



日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ

日興FWS・日本株クオリティ	【追加型投信/国内/株式】
日興FWS・日本株市場型アクティブ	【追加型投信/国内/株式】
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	【追加型投信/海外/株式】
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	【追加型投信/海外/株式】
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	【追加型投信/海外/株式】
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	【追加型投信/海外/株式】
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	【追加型投信/海外/株式】
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	【追加型投信/海外/株式】
日興FWS・日本債アクティブ	【追加型投信/国内/債券】
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	【追加型投信/海外/債券】
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	【追加型投信/海外/債券】
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	【追加型投信/海外/債券】
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	【追加型投信/海外/債券】
日興FWS・Jリートアクティブ	【追加型投信/国内/不動産投信】
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	【追加型投信/海外/不動産投信】
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	【追加型投信/海外/不動産投信】
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	【追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)】
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	【追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)】

日興FWS・Jリートアクティブは特化型運用を行います。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ: <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター: 0120-88-2976

[受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。また、それぞれを「当ファンド」または「各ファンド」ということがあります。

日興FWS・日本株クオリティ	:	日本株クオリティ
日興FWS・日本株市場型アクティブ	:	日本株市場型アクティブ
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	:	先進国株クオリティヘッジ有
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	:	先進国株クオリティヘッジ無
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	:	先進国株市場型アクティブヘッジ有
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	:	先進国株市場型アクティブヘッジ無
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	:	新興国株アクティブヘッジ有
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	:	新興国株アクティブヘッジ無
日興FWS・日本債アクティブ	:	日本債アクティブ
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	:	先進国債アクティブヘッジ有
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	:	先進国債アクティブヘッジ無
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	:	新興国債アクティブヘッジ有
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	:	新興国債アクティブヘッジ無
日興FWS・Jリートアクティブ	:	Jリートアクティブ
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	:	Gリートアクティブヘッジ有
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	:	Gリートアクティブヘッジ無
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	:	ヘッジファンドマルチ戦略
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	:	ヘッジファンドアクティブ戦略

※上記各ファンドを総称して「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」ということがあります。

委託会社の概要

1 委託会社名 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

設立年月日 1985年7月15日

資本金 20億円(2024年1月31日現在)

運用する投資信託財産の
合計純資産総額 12兆7,909億円(2024年1月31日現在)

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月25日に関東財務局長に提出しており、2024年4月26日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

商品分類・属性区分

ファンド名	商品分類				属性区分					
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
日本株 クオリティ	追加型	国内	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	—	—
日本株市場型 アクティブ	追加型	国内	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	—	—
先進国株 クオリティ ヘッジ有	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	グローバル (日本を除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり ^(注)	—
先進国株 クオリティ ヘッジ無	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	グローバル (日本を除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	—
先進国株市場型 アクティブ ヘッジ有	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	グローバル (日本を除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり ^(注)	—
先進国株市場型 アクティブ ヘッジ無	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	グローバル (日本を除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	—
新興国株 アクティブ ヘッジ有	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり ^(注)	—
新興国株 アクティブ ヘッジ無	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	—
日本債 アクティブ	追加型	国内	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	—	—
先進国債 アクティブ ヘッジ有	追加型	海外	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	グローバル (日本を除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり ^(注)	—
先進国債 アクティブ ヘッジ無	追加型	海外	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	グローバル (日本を除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	—
新興国債 アクティブ ヘッジ有	追加型	海外	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり ^(注)	—
新興国債 アクティブ ヘッジ無	追加型	海外	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	—
Jリート アクティブ	追加型	国内	不動産投信	—	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年1回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	—	—
Gリート アクティブ ヘッジ有	追加型	海外	不動産投信	—	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年1回	グローバル (日本を除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり ^(注)	—
Gリート アクティブ ヘッジ無	追加型	海外	不動産投信	—	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年1回	グローバル (日本を除く)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	—
ヘッジファンド マルチ戦略	追加型	内外	資産複合	特殊型 (絶対収益 追求型)	その他資産 (投資信託証券)	年1回	グローバル (日本を含む)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	絶対収益 追求型
ヘッジファンド アクティブ戦略	追加型	内外	資産複合	特殊型 (絶対収益 追求型)	その他資産 (投資信託証券)	年1回	グローバル (日本を含む)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	絶対収益 追求型

(注) 後掲の「ファンドの目的・特色」の「各ファンドの運用の基本方針等」をご参照ください。

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

ファンドの目的

各ファンドは投資対象とする各投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資対象とする資産へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※各投資信託証券については後掲の「ファンドのしくみ」をご参照ください。

ファンドの特色

1 「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産管理を行う口座の資金を運用するための専用ファンドです。

※「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」のご購入のお申込みには、販売会社のラップ口座の開設が必要です。

2 「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」は、複数ファンドで構成されており、各ファンドは投資対象とする各投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じて、実質的に投資対象とする資産に投資します。

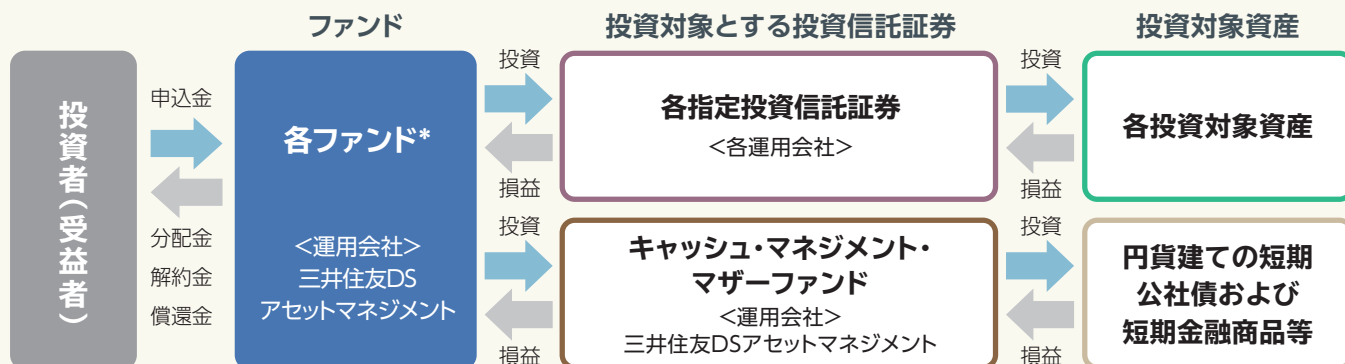
■ 指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。

※指定投資信託証券および投資対象とする資産については後掲の「ファンドのしくみ」をご参照ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※新興国債アクティブヘッジ有および新興国債アクティブヘッジ無は、ピムコジャパンリミテッドに運用指図に関する権限の一部を委託します。

※各指定投資信託証券の組入比率を原則として高位に保ちます。

※上記における各ファンド、各指定投資信託証券、各運用会社および各投資対象資産等は次ページのとおりになります。

ファンドの目的・特色

ファンド	指定投資信託証券	運用会社	投資対象資産
日本株クオリティ	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	日本の株式等
日本株市場型アクティブ	ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	
先進国株クオリティヘッジ有	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	MFSインベストメント・マネジメント株式会社	日本を除く世界各国・地域の株式等
先進国株クオリティヘッジ無	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)		
先進国株市場型アクティブヘッジ有	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)		
先進国株市場型アクティブヘッジ無	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)		
新興国株アクティブヘッジ有	Oneエマーシング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	アセットマネジメントOne株式会社	新興国の株式等
新興国株アクティブヘッジ無	Oneエマーシング・ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)		
日本債アクティブ	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	明治安田アセットマネジメント株式会社	日本の公社債等
先進国債アクティブヘッジ有	GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	日本を除く世界各国・地域の公社債等
先進国債アクティブヘッジ無	GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)		
新興国債アクティブヘッジ有	ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマーシング ボンド(エン・ヘッジド) インカム ファンド	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)	新興国の公社債等
新興国債アクティブヘッジ無	ピムコ バミューダ トラスト II - ピムコ エマーシング ボンド インカム ファンド		
Jリートアクティブ	SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	日本のリート等
Gリートアクティブヘッジ有	SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	世界各国・地域のリート等
Gリートアクティブヘッジ無	大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)		
ヘッジファンドマルチ戦略	SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	仕組み債(派生商品等)
ヘッジファンドアクティブ戦略	カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社	為替予約取引等

※各指定投資信託証券によっては、各投資対象資産への投資はマザーファンドを通じて行う場合があります。また、各指定投資信託証券、マザーファンドの運用を再委託している場合があります。

各ファンドの運用の基本方針等

- 指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。

▶ 国内株式

日本株クオリティ

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。

日本株市場型アクティブ

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。

▶ 先進国株式

先進国株クオリティヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
※日本および新興国の株式に投資する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

先進国株クオリティヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
※日本および新興国の株式に投資する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。

先進国株市場型アクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
※日本および新興国の株式に投資する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

先進国株市場型アクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
※日本および新興国の株式に投資する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。

▶ 新興国株式

新興国株アクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。そのため、米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

新興国株アクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。

▶ 国内債券

日本債アクティブ

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。

▶ 先進国債券

先進国債アクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。また、為替運用を行う場合があります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

先進国債アクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※指定投資信託証券において、為替運用を行う場合があります。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。

▶ 新興国債券

新興国債アクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。
- ピムコジャパンリミテッドに運用指図に関する権限の一部を委託します。

新興国債アクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ピムコジャパンリミテッドに運用指図に関する権限の一部を委託します。

▶ 国内リート

Jリートアクティブ

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質的な主要投資対象である日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)には、一般社団法人投資信託協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超える支配的な銘柄が存在することとなる可能性があります。当該支配的な銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

▶ 外国リート

Gリートアクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

Gリートアクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。

▶ その他資産

ヘッジファンドマルチ戦略・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益*の獲得を目指して複数の戦略を組み合わせた運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。

ヘッジファンドアクティブ戦略・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益*の獲得を目指してアクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。

*「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益のことをいいます。また、「絶対に収益を得られる」ということではありません。

為替の影響について

▶ 為替ヘッジあり

為替ヘッジあり*

為替変動の影響は限定的

*為替ヘッジコストがかかります。



為替ヘッジ

為替取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

■ 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。

※ 指定投資信託証券によっては、以下の通り、投資資産の通貨とは異なる通貨で為替ヘッジを行うことがあります。

- 一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。この場合、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。
- 外貨建資産に対しほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、為替ヘッジを行うことがあります。この場合、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

(注) 米ドル以外の通貨を利用する場合があります。

▶ 為替ヘッジなし

為替ヘッジなし

円安の場合 (為替差益)
基準価額にプラス

円高の場合 (為替差損)
基準価額にマイナス

■ 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

主な投資制限

日本株クオリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への直接投資は行いません。 	
日本株市場型アクティブ		
先進国株クオリティヘッジ有		
先進国株クオリティヘッジ無		
先進国株市場型アクティブヘッジ有		<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
先進国株市場型アクティブヘッジ無		
新興国株アクティブヘッジ有		
新興国株アクティブヘッジ無		
日本債アクティブ	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への直接投資は行いません。 	
先進国債アクティブヘッジ有		
先進国債アクティブヘッジ無		<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
新興国債アクティブヘッジ有		
新興国債アクティブヘッジ無		
Jリートアクティブ	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への直接投資は行いません。 	
Gリートアクティブヘッジ有		<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
Gリートアクティブヘッジ無		
ヘッジファンドマルチ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
ヘッジファンドアクティブ戦略		

分配方針

- 年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

追加的記載事項

■指定投資信託証券の投資方針等

各指定投資信託証券は、各委託会社の都合等により、ファンドの名称や記載内容等が変更になることがあります。なお、各指定投資信託証券は、追加される場合または入替・繰上償還等により除外される場合があります。

以下は、2024年1月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

▶日本株フオリティ

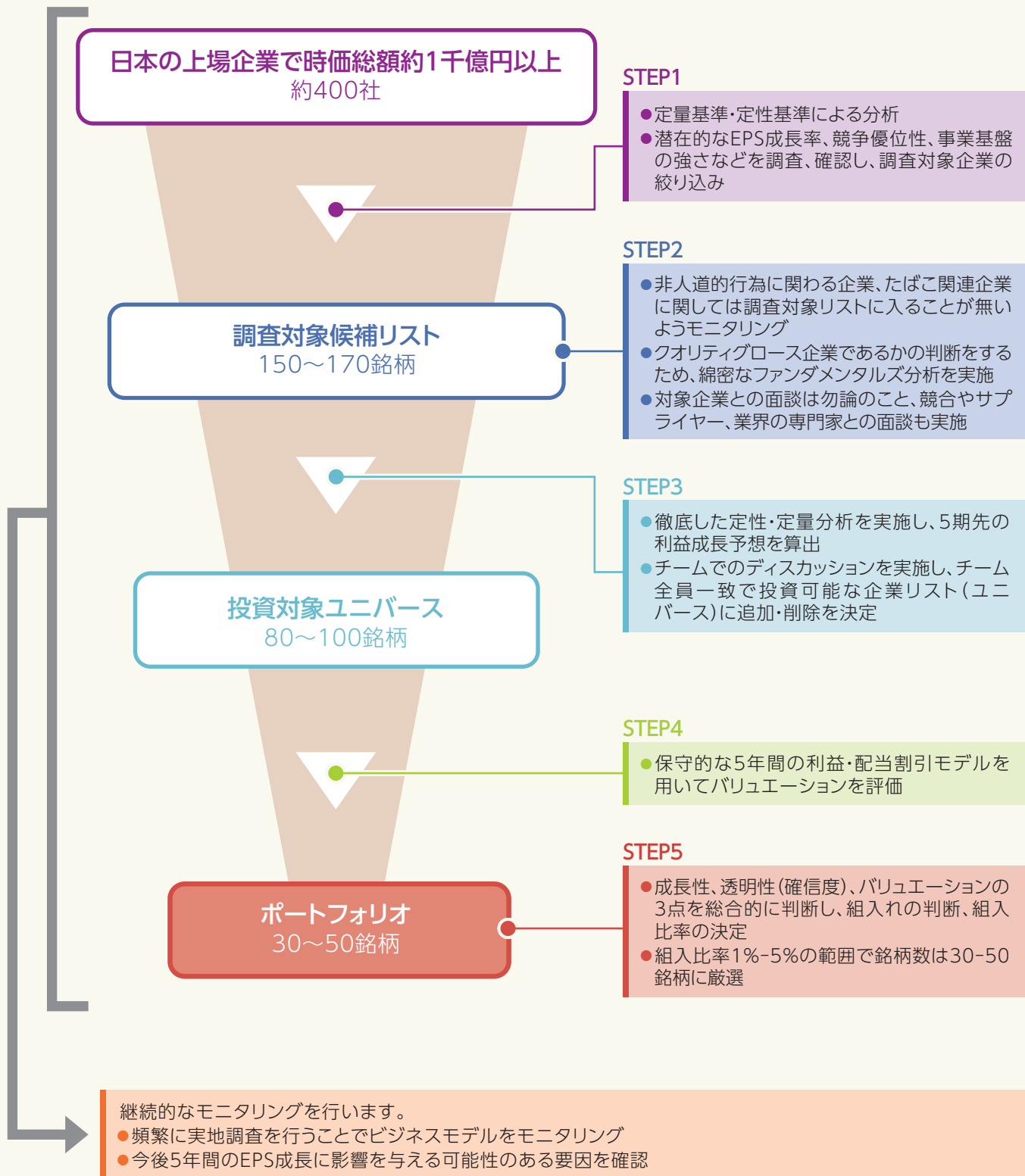
指定投資信託証券	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●コムジェスト日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて日本株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンド受益証券の運用権限をコムジェスト・エス・エー社へ委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して 25億円以下の部分 年0.8558%(税抜き0.778%) 25億円超の部分 年0.7458%(税抜き0.678%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	コムジェスト・エス・エー社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[コムジェスト・グループの概要]

- コムジェスト・グループは1985年にパリに設立された独立系の資産運用会社です。
- コムジェスト・グループの運用における最大の特徴は、“質の高い成長企業”に長期的な投資をすることです。
- 現在、パリ、ダブリン、香港、東京、シンガポールなどに拠点を有し、世界中の長期投資家にサービスを提供しています。なお、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社およびコムジェスト・エス・エー社は、コムジェスト・グループ傘下の運用会社になります。

ファンドの目的・特色

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

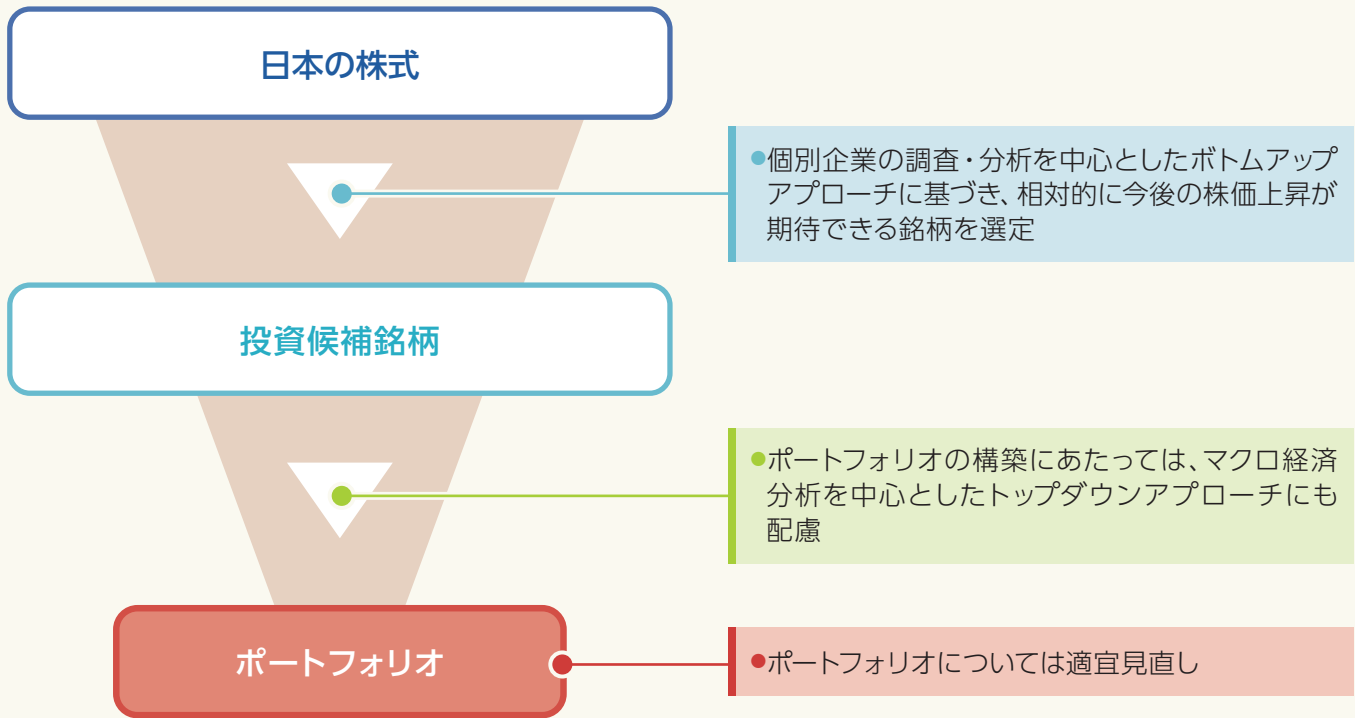
▶ 日本株市場型アクティブ

指定投資信託証券	ノムラFOFs用・日本株アクティブコア (High α Type) (適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	日本株式アクティブコア (High α Type) マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.594% (税抜き0.54%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に0.30%
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[野村アセットマネジメント株式会社の概要]

- 野村アセットマネジメント株式会社は、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。
- 1997年10月に野村証券投資信託委託株式会社(1959年設立)と野村投資顧問株式会社(1981年設立)が合併して発足した、日本を代表する資産運用会社です。
- 早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)野村アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ 先進国株クオリティヘッジ有

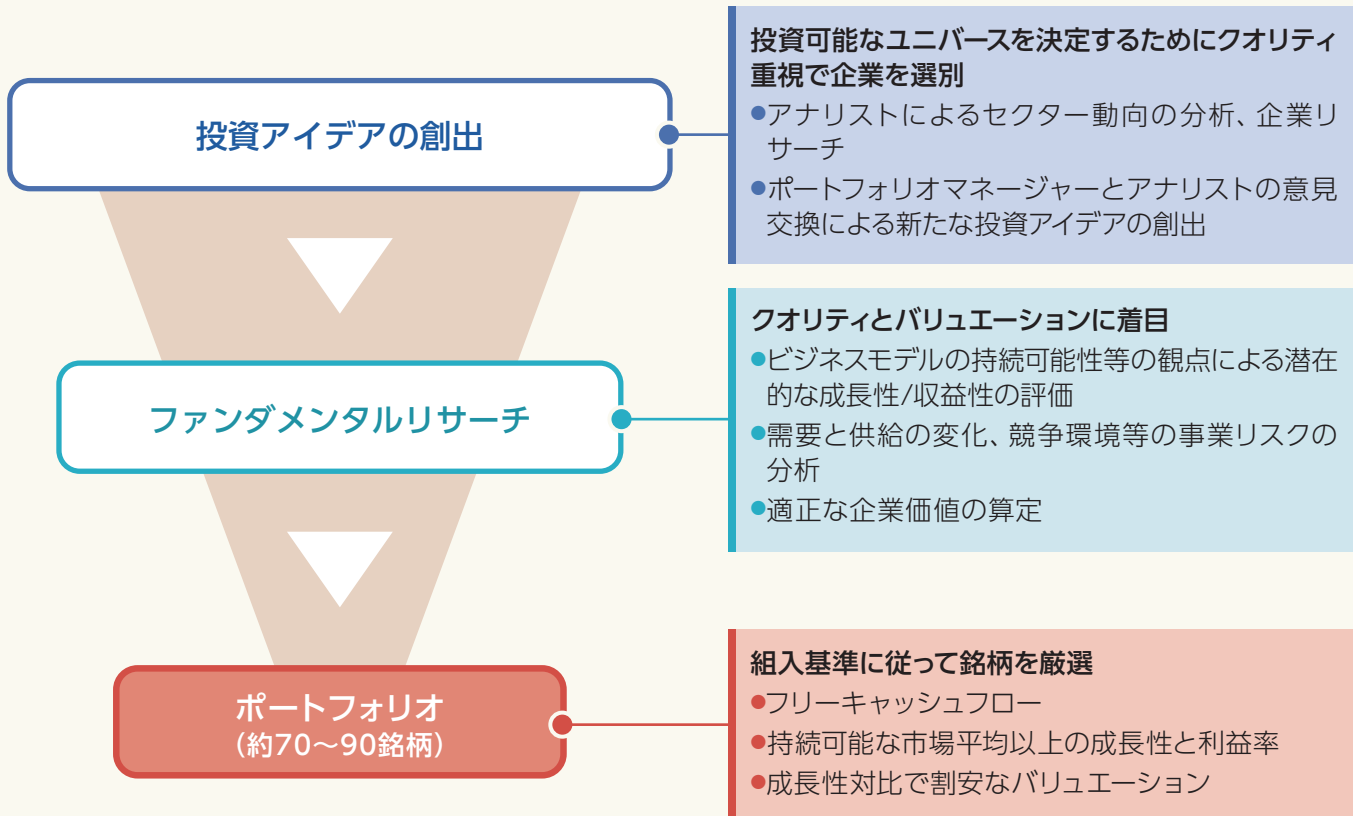
▶ 先進国株クオリティヘッジ無

指定投資信託証券	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、日本および新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンド受益証券では、徹底したボトムアップ・アプローチをもとに、高い利益成長を持続的に遂げることで企業価値を高めていくと見込まれる銘柄に厳選投資します。 ●マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンド受益証券の運用の指図(国内の短期金融資産の運用の指図にかかる権限を除きます。)に関する権限を委託します。 <p>(為替ヘッジあり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。なお、一部の通貨については、他の通貨を用いて対円での為替ヘッジを行う場合があります。 ●マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに実質組入外貨建資産の為替ヘッジ取引の指図に関する権限を委託します。 <p>(為替ヘッジなし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.517%(税抜き0.47%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
投資顧問会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(以下「MFS」)の概要]

- 投資対象とする投資信託の実質的な運用会社であるMFSは、1924年に米国最初の投資信託を設定した、長い歴史を持つ運用会社です。
- 創業以来アクティブ運用に特化しています。個別企業のファンダメンタルズを重視し、長期的な価値の創出が期待できるような銘柄に投資を行います。
- MFSインベストメント・マネジメント株式会社は、MFSの日本法人で、主に年金等の資産を運用しています。

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)MFSインベストメント・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

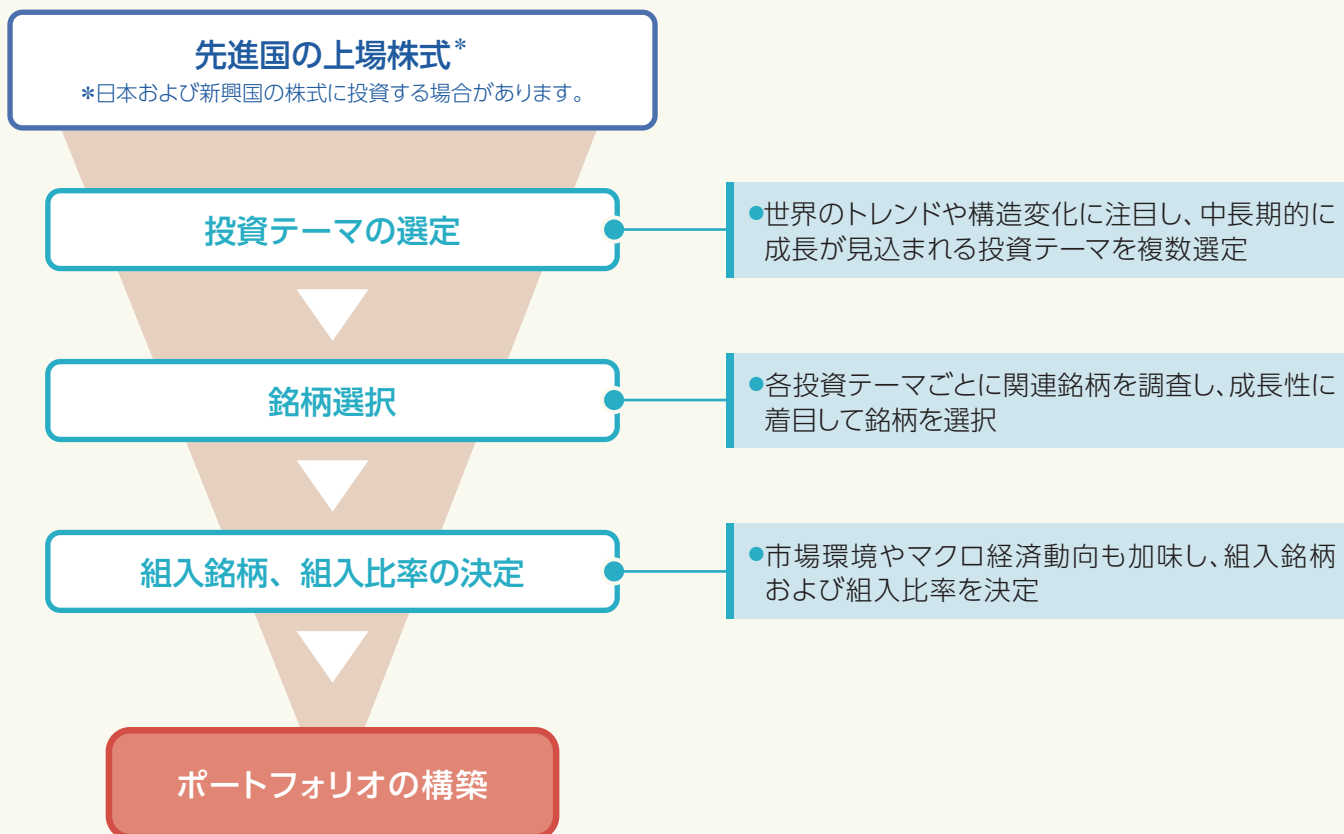
- ▶ 先進国株市場型アクティブヘッジ有
- ▶ 先進国株市場型アクティブヘッジ無

指定投資信託証券	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	先進国マルチテーマ マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に先進国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※日本および新興国の株式に投資する場合があります。 (為替ヘッジあり) ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。 (為替ヘッジなし) ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.66%(税抜き0.60%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に0.30%
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

〔野村アセットマネジメント株式会社の概要〕

- 野村アセットマネジメント株式会社は、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。
- 1997年10月に野村証券投資信託委託株式会社(1959年設立)と野村投資顧問株式会社(1981年設立)が合併して発足した、日本を代表する資産運用会社です。
- 早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) 野村アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ 新興国株アクティブヘッジ有

▶ 新興国株アクティブヘッジ無

指定投資信託証券	Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ) (FOFs用) (適格機関投資家限定) Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし) (FOFs用) (適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、新興国の企業(新興国以外で法人登録されている企業を含みます。)の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーにマザーファンド受益証券の運用の指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。 <p>(限定為替ヘッジ) 原則として米ドル売り/円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの一部低減を目指します。</p> <p>(為替ヘッジなし) 原則として為替ヘッジは行いません。</p>
信託報酬等	純資産総額に対して年0.935%(税抜き0.85%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に0.30%
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
投資顧問会社	オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[アセットマネジメントOne株式会社の概要]

- アセットマネジメントOne株式会社は、2016年10月に発足した資産運用会社で、「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域を持ち、預かり残高はアジア有数の規模を誇ります。
- 世界有数の機関投資家のニーズに応える質の高い運用サービスを個人投資家にも提供しており、グローバル調査体制に支えられたアクティブ運用、経験豊富なチームを要するインデックス運用、金融工学を駆使したクオンツ運用は格付機関等から高評価を得ています。
- 社会の持続可能性に貢献するため、環境問題・社会・ガバナンスの観点を考慮した責任投資に特化したチームを擁し、積極的に取り組んでいます。

[オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーの概要]

- マザーファンドの運用再委託先であるオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーは、米国の独立系資産運用会社で、米国ノースカロライナ州シャーロットを主な拠点としています。
- 同社は、エマージング株式投資において豊富な経験を有しております。

ファンドの目的・特色

[運用プロセス]

STEP1

クオリティ・プール (約300銘柄)

- 投資ユニバース(流動性基準を満たす2,000~2,500銘柄)から、【クオリティ基準】を満たすクオリティ・プールを構築します。
- クオリティ・プール内の銘柄は、高い収益率を長期的に維持できる条件を備えた各分野のリーダー的企業という観点から選定します。
- 新規銘柄の発掘にあたっては、アナリストは、定量および定性スクリーニング、企業とのディスカッション、有益な外部情報源、出張による現地訪問やカンファレンスなどの手段を活用し投資アイデアを創出します。

STEP2

ファンダメンタル 分析

- 企業の競争的地位、成長見通し、財務内容・業績、経営陣の質などに着目し、ファンダメンタル評価を行います。
- 割引キャッシュフロー分析による継続企業としての価値の測定、事業ごとの価値を合計するサム・オブ・ザ・パーツ法による保有資産の売却価値の測定を通じて、企業の本質的価値の分析を行います。
- 長期的・構造的な成長要因を持ちながらもその成長性が過小評価されている銘柄や、一時的な問題に直面しているまたは投資家の関心を失っているものの回復が期待できる企業を選別します。

STEP3

ポートフォリオ構築 (70~110銘柄程度)

- 企業の本質的価値に対し、株価が十分に割安と判断される銘柄を選定し、確信度に応じて組入比率を調整します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、リサーチの過程におけるアナリストとの対話や、アナリスト推奨の確信度および相対的な投資妙味、ポートフォリオ全体の地域・セクター配分を含むリスク特性、その時点での市場・経済環境などを総合的に勘案します。
- 個別銘柄、セクター別配分、国別配分のウェイト制限等により、ポートフォリオのリスク管理を実施します。

STEP4

モニタリング・ 売却判断

- 以下により、首尾一貫したモニタリングおよびリスク管理を徹底しています。
 - ①内部モニタリング:各保有銘柄のファンダメンタルズ変化および価格の変動のモニタリング
 - ②外部モニタリング:競合他社の動向や経済・業界の状況などの経営環境についてモニタリング
 - ③個別銘柄、投資国、セクターレベルでのアクティブ・リスク・エクスポージャーのモニタリングおよび検証
 - ④意図しないリスク・エクスポージャーに対する警戒
- 保有銘柄の一部または全部売却においては、投資目的の達成、ファンダメンタルズあるいは価格の重大な変化、マクロ経済環境の重大な変化、投資分析における誤りの発覚などが判断材料となります。

※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)アセットマネジメントOne株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶日本債アクティブ

指定投資信託証券	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	
形態	国内籍投資信託	
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。 ●NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ●信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。 	
信託報酬等	各計算期間の信託報酬率は、各計算期間の初日に属する月の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じ、次に掲げる率となります。なお、信託報酬率は各計算期間ごとに見直されます。	
	新発10年固定利付国債の利回り(終値)	信託報酬率
	1%未満	年0.176%(税抜き0.16%)
1%以上	年0.264%(税抜き0.24%)	
	※上記のほか、その他の費用がかかります。	
信託財産留保額	ありません。	
委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社	
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。	

[明治安田アセットマネジメント株式会社の概要]

- 明治安田アセットマネジメント株式会社は、1986年11月の発足以来、明治安田生命グループの中核の資産運用会社として、年金基金・機関投資家から個人投資家まで幅広い運用サービスを提供しています。
- 高品質の資産運用サービスのご提供を目指し、運用力・営業サービス力・商品開発力を強化し、投資家のニーズにあった運用商品のご提供、わかりやすい情報開示、きめ細かなサポート体制の充実に努めます。
- 投資家に最も信頼され、満足いただける資産運用会社を目指すとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します。

[運用プロセス]

マクロ経済分析

ファンダメンタルズ分析を重視したトップダウン分析

以下の3つの観点から、各戦略を策定・構築

デュレーション戦略

経済指標、ファンダメンタルズ、株式・為替等の市場環境の定性分析プラス定量分析で戦略を決定

イールドカーブ戦略

自社開発モデルによる定量分析結果に定性判断を加えて戦略を決定

種別・個別銘柄戦略

クレジット・アナリストの企業・銘柄評価、クレジット市場の環境評価を基に戦略を決定

戦略ミーティング(全体の戦略決定)

ポートフォリオ構築(リスクコントロール)

戦略ミーティングで各戦略を議論・決定し、ポートフォリオ全体としてのリスクコントロールを行ったうえでポートフォリオを構築

※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)明治安田アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ 先進国債アクティブヘッジ有

▶ 先進国債アクティブヘッジ無

指定投資信託証券	GIM先進国債ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) GIM先進国債ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● GIM先進国債マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じ、先進国の債券を主要投資対象とし、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ● マザーファンド受益証券の運用と(為替ヘッジあり)の為替ヘッジにかかる運用をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。 ● マザーファンド受益証券は、保有する債券について、その建値以外の通貨(円以外)に基づく為替アクティブポジションを構築し、為替運用からの収益の獲得も目指します。 <p>(為替ヘッジあり) 実質的に保有する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、円高リスクの抑制を図りつつ、マザーファンド受益証券への投資を通じて外国通貨間の為替運用からの収益の獲得を目指します。</p> <p>(為替ヘッジなし) 実質的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジは行いません。なお、マザーファンド受益証券への投資を通じて外国通貨間の為替運用からの収益の獲得を目指します。</p>
信託報酬等	純資産総額に対して年0.4609%(税抜き0.419%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の概要]

- JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント*の日本拠点です。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、日本市場の成長性に着目し、1985年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく1990年には投資信託業務に参入するなど、日本においても40年以上の歴史を培ってまいりました。

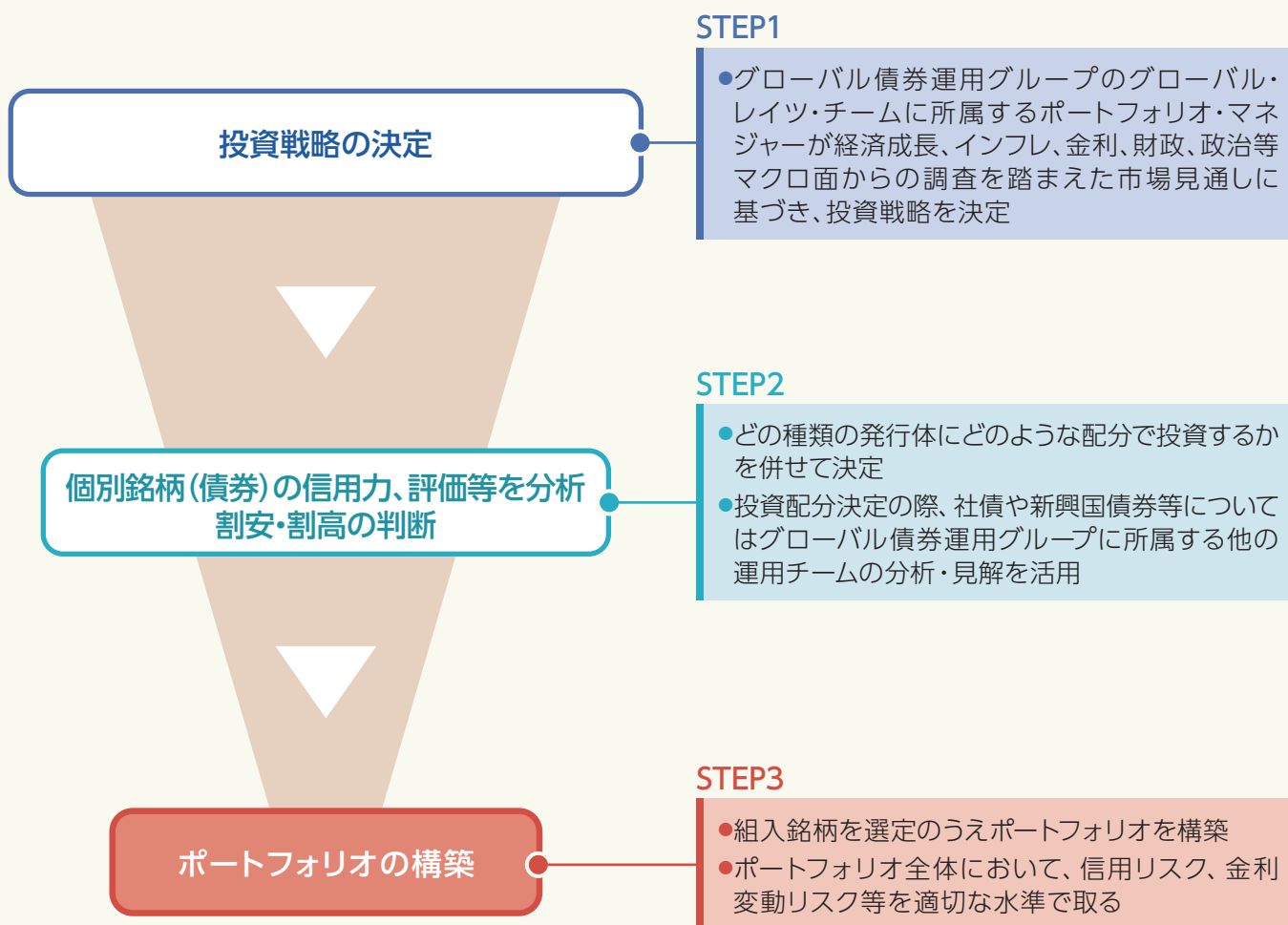
[JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドの概要]

- JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドはJ.P.モルガン・アセット・マネジメント*の欧州拠点で、グループの中核を担う資産運用会社です。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメント

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、世界有数の資産運用グループです。長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ 新興国債アクティブヘッジ有

▶ 新興国債アクティブヘッジ無

指定投資信託証券	ピムコ バミューダトラストⅡ - ピムコ エマージング ボンド(エン・ヘッジド)インカム ファンド (以下、ヘッジ有) ピムコ バミューダトラストⅡ - ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド (以下、ヘッジ無)
形態	バミューダ籍契約型投資信託(円建て)
運用の基本方針	<p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M)への投資を通じて、米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象として、分散投資を行います。 <p>(ヘッジ有)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)をベンチマークとします。 ●原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <p>(ヘッジ無)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)をベンチマークとします。 ●原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
運用管理費用等	運用管理費用はありません。 なお、ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 また、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

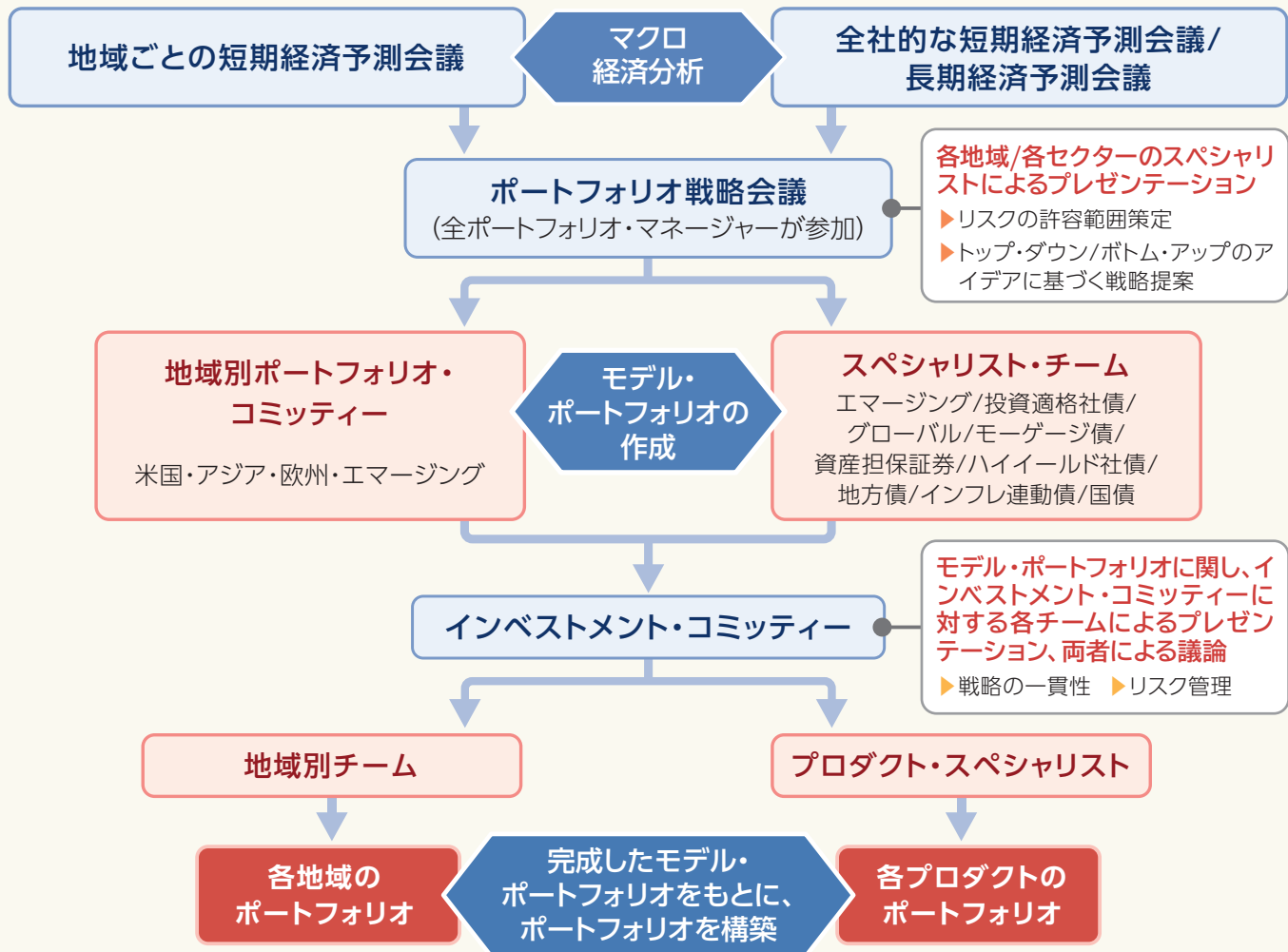
[パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)の概要]

- PIMCOは、債券専門の運用会社として1971年に設立され、市場の変化に合わせて様々な債券投資戦略を創り出し、世界中の中央銀行、政府系ファンド、年金基金、事業会社、財団、基金、個人のお客様に提供してまいりました。
- 運用規模と専門性の高いリソースを活かし、商品の多様なプラットフォームを構築しています。

ファンドの目的・特色

[運用プロセス]

■投資対象とする外国投資信託の運用は、エマージング債券運用チームが担当します。



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)ピムコジャパンリミテッドの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ Jリートアクティブ

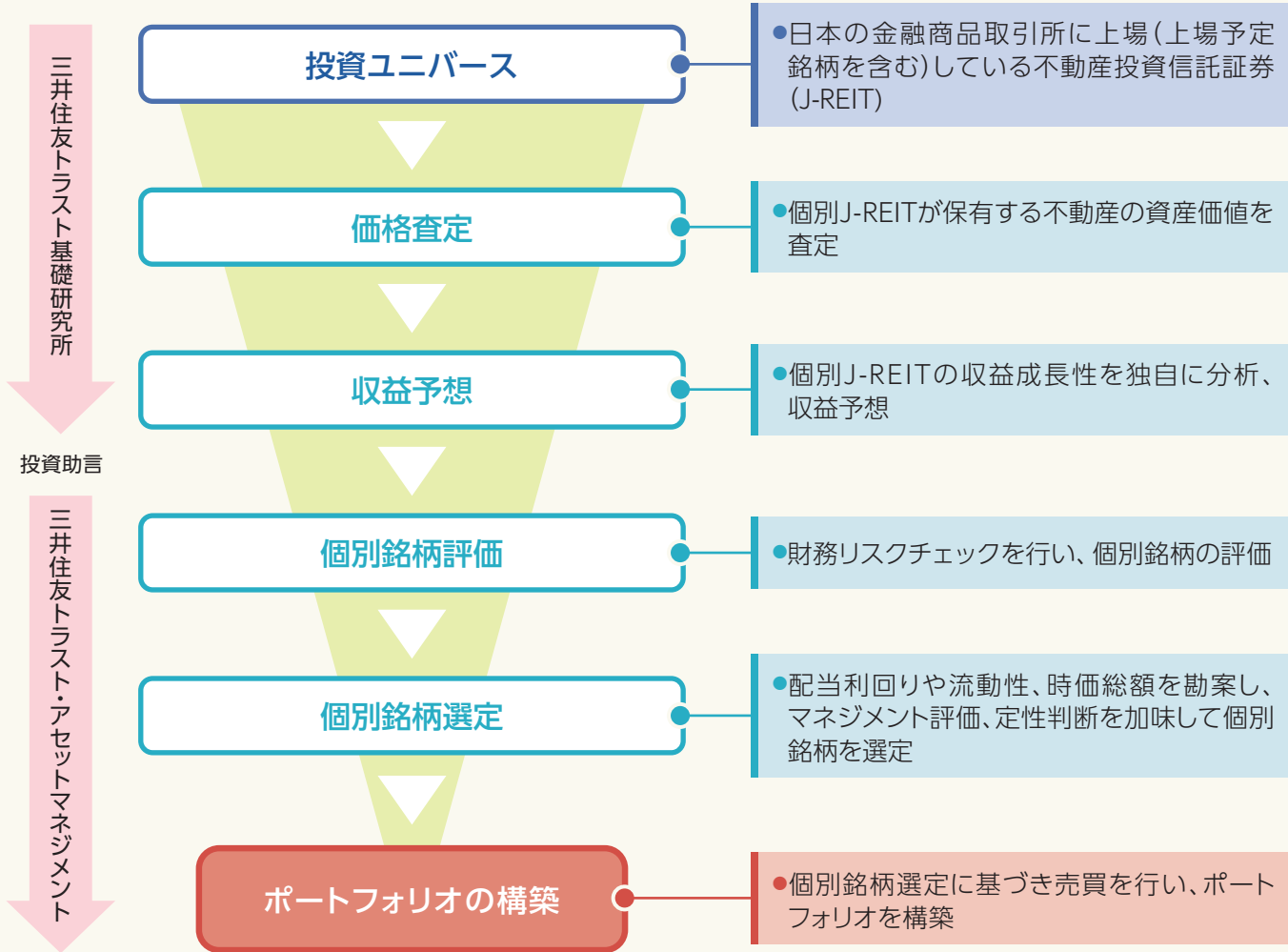
当ファンドは特化型運用を行います。

指定投資信託証券	SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● J-REIT・リサーチ マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の取引所に上場(上場予定ならびに日本の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ● J-REITへの投資にあたっては、各銘柄の投資適格性等を考慮したうえで、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに配当の予想等に基づき、銘柄選択を行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.363%(税抜き0.33%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に0.30%
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の概要]

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月に三井住友信託銀行株式会社の資産運用機能を統合しました。
- 経済・市場環境が大きく変化する中、運用力と商品開発力、世界各地に広がるビジネスネットワーク等、運用会社としての総合力を活かし、投資家の長期的な資産形成や社会の発展に貢献します。
- J-REIT運用においては、不動産の分野に特化したシンクタンクである三井住友トラスト基礎研究所の分析情報を活用するなど、グループの総力を結集した質の高い運用商品を提供しています。

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ グリートアクティブヘッジ有

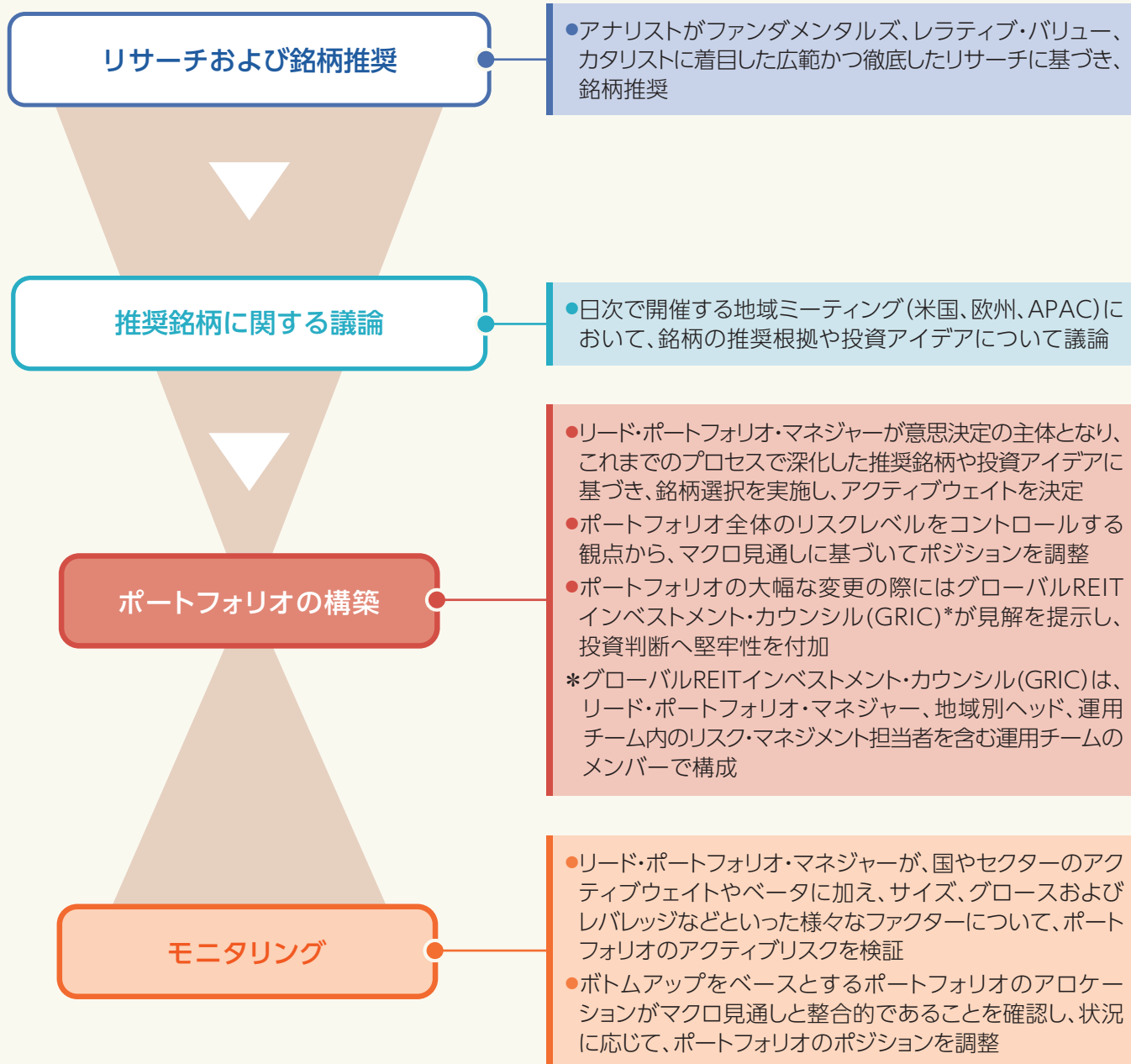
▶ グリートアクティブヘッジ無

指定投資信託証券	(グリートアクティブヘッジ有) SMDAM／プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定) (グリートアクティブヘッジ無) 大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)						
形態	国内籍投資信託						
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国リートマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ● 運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。 ● マザーファンド受益証券の運用の指図に関する権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーに委託します。 <p>(グリートアクティブヘッジ有)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。 <p>(グリートアクティブヘッジ無)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 						
信託報酬等	<p>純資産総額に対して</p> <table border="0"> <tr> <td>150億円までの部分</td> <td>年0.66%(税抜き0.60%)</td> </tr> <tr> <td>150億円超500億円までの部分</td> <td>年0.605%(税抜き0.55%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年0.55%(税抜き0.50%)</td> </tr> </table> <p>※上記のほか、その他の費用がかかります。</p>	150億円までの部分	年0.66%(税抜き0.60%)	150億円超500億円までの部分	年0.605%(税抜き0.55%)	500億円超の部分	年0.55%(税抜き0.50%)
150億円までの部分	年0.66%(税抜き0.60%)						
150億円超500億円までの部分	年0.605%(税抜き0.55%)						
500億円超の部分	年0.55%(税抜き0.50%)						
信託財産留保額	ありません。						
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社						
投資顧問会社	プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシー						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

[プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーの概要]

- プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーは、米国アイオワ州で設立されたプリンシパル・ファイナンシャル・グループ傘下の不動産運用に特化した運用会社です。
- プリンシパルは約60年にわたる不動産投資の実績を有しており、公募不動産エクイティ(REIT)のほか、私募不動産エクイティ、私募不動産デット、公募不動産デットの4つの不動産運用サービスを提供しています。

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ヘッジファンドマルチ戦略

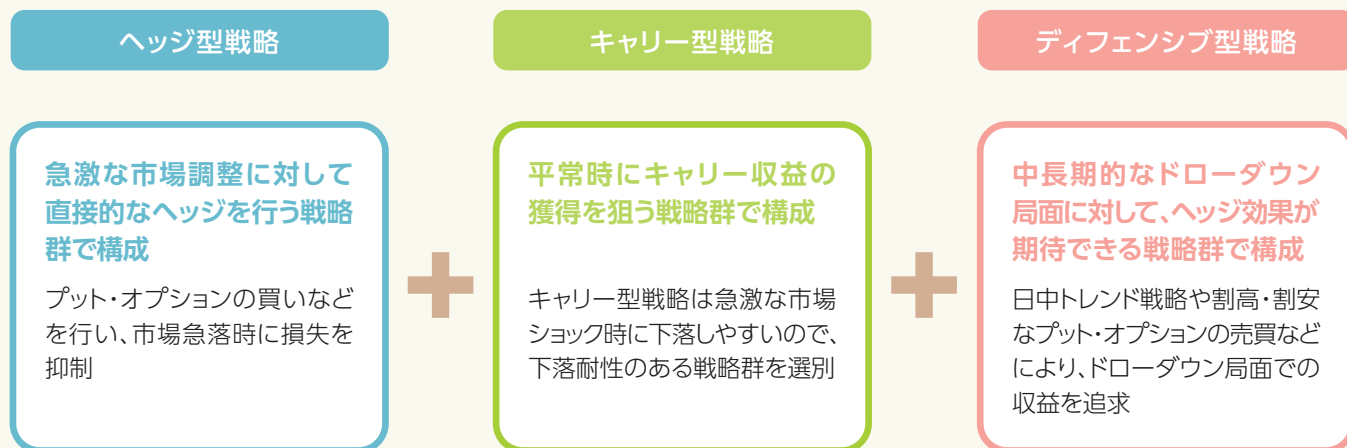
指定投資信託証券	SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●絶対収益を追求する運用戦略の成果(以下「参照戦略指数」といいます。)に概ね連動するケイマン籍特別目的会社(SPC)のLUMINIS II Limited*の発行する円建債券(以下「円建債券」といいます。)への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指し運用を行います。 ●参照戦略指数は、市場平常時のキャリー獲得を目指しつつ、株式等のリスク資産が大きく下落する局面において抵抗性を得るために、複数の運用戦略(ヘッジ型戦略、ディフェンシブ型戦略、キャリー型戦略)の投資成果の組み合わせとなります。なお、運用戦略は、実質的に世界の株式、債券、クレジット、為替、コモディティ等の派生商品を中心に運用されます。 <p>※参照戦略指数はアクティブ運用されるものでなく、各運用戦略や各運用戦略の構成要素の配分・比率は、あらかじめ定められた参照戦略指数の要項にしたがって行われます。</p> <p>※円建債券は債券管理費用(最大年0.1%)がかかります。また、円建債券が概ね連動する参照戦略指数は、当該指数に関する戦略維持費用(年0.1%)および戦略取引費用を控除したものとなります。戦略取引費用は各運用戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じて各運用戦略の配分は変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託報酬等	純資産総額に対して年0.1925%(税抜き0.175%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*LUMINIS II Limitedは、ゴールドマン・サックスが仕組み債等を組成する目的で設定したケイマン諸島籍の特別目的会社です。ゴールドマン・サックスとは一切の資本関係はありません。発行する債券毎に裏付けとなる資産が管理されることによって、一般的な社債のような発行体の信用リスクから切り離されています。

ファンドの目的・特色

[運用戦略・運用プロセス]

- 平常時にキャリー収益を確保しつつ、市場ショック時に大きな収益が獲得できる戦略を構築します。
- 市場ショックといってもその深度やスピードは異なるため、キャリー収益とのバランスも踏まえ以下の3つの戦略群を組み合わせます。
- 平常時でもプラスの収益となるように、キャリー型戦略に効果的に資産を配分します。



プット・オプションとは

対象資産(株式など)を特定の価格(権利行使価格)で特定の日(満期日)に売ることができる権利をいいます。

※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) ゴールドマン・サックスの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ヘッジファンドアクティブ戦略

指定投資信託証券	カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●カレンシー・アルファ・エンハンスド・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、日本の公社債に投資を行うとともに、為替予約取引等を積極的に活用する通貨ロング・ショート戦略により、市場動向に左右されにくい安定した収益の獲得を目指します。 ●マザーファンド受益証券の運用の指図に関する権限は、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社およびウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.528%(税抜き0.48%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	フランクリン・templton・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社 ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

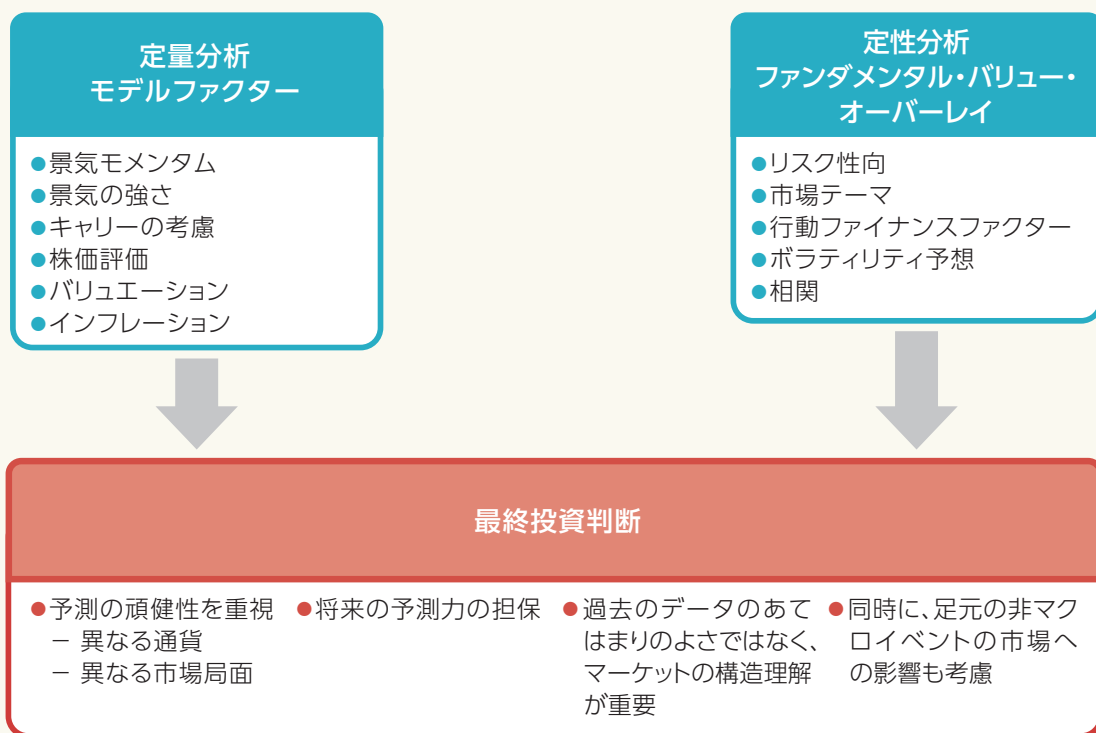
[フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社の概要]

- フランクリン・テンプレトンは、グローバルにビジネスを展開する独立系の資産運用会社グループです。世界各国の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。
- 日本法人であるフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社は、1998年の設立以来、日本の投資家の資産運用ニーズに応じた運用商品やサービスを提供しております。
- 今後もフランクリン・テンプレトンが75年以上にわたってグローバルな資産運用業務の中で培ったノウハウを活用し、日本の投資家中長期的な資産形成に貢献することを目指すと同時に、投資家との長期的な信頼関係を築いてまいります。

[ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社および ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの概要]

- 運用指図の権限の委託先であるウエスタン・アセット・マネジメント株式会社およびウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、フランクリン・テンプレトンのグループ傘下の子会社です。世界有数の債券運用専門会社で、幅広い運用戦略に関する多様なサービスを提供しております。

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用の基本方針	本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資し、利息等収入の確保を図ります。
信託報酬等	ありません。ただし、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 各ファンドの主要なリスクは以下です。内容につきましては、後掲をご覧ください。

ファンド名	価格変動リスク				信用 リスク	為替変動リスク		カントリー リスク	流動性 リスク
	株式市場 リスク	債券市場 リスク	不動産 投資信託 (リート) に関する リスク	派生商品 リスク		為替 ヘッジ あり	為替 ヘッジ なし		
日本株クオリティ	●				●				●
日本株市場型 アクティブ	●				●				●
先進国株 クオリティヘッジ有	●				●	●		●	●
先進国株 クオリティヘッジ無	●				●		●	●	●
先進国株市場型 アクティブヘッジ有	●				●	●		●	●
先進国株市場型 アクティブヘッジ無	●				●		●	●	●
新興国株 アクティブヘッジ有	●				●	●		●	●
新興国株 アクティブヘッジ無	●				●		●	●	●
日本債アクティブ		●			●				●
先進国債 アクティブヘッジ有		●			●	●		●	●
先進国債 アクティブヘッジ無		●			●		●	●	●
新興国債 アクティブヘッジ有		●			●	●		●	●
新興国債 アクティブヘッジ無		●			●		●	●	●
Jリートアクティブ			●		●				●
Gリート アクティブヘッジ有			●		●	●		●	●
Gリート アクティブヘッジ無			●		●		●	●	●
ヘッジファンド マルチ戦略*	●	●	●	●	●		●	●	●
ヘッジファンド アクティブ戦略*	●	●	●	●	●		●	●	●

*ヘッジファンドマルチ戦略およびヘッジファンドアクティブ戦略は上記のリスクに限定されません。また、上記全てのリスクをとらない場合があります。



価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

債券市場リスク…債券価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

不動産投資信託（リート）に関するリスク…リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

派生商品リスク…派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。



信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



為替変動リスク

(為替ヘッジあり)…円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。原則として対円での為替ヘッジを行うため為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、各ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

また、**新興国株アクティブヘッジ有**については、外貨建資産とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

(為替ヘッジなし)…円高は基準価額の下落要因です

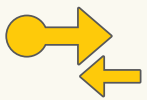
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。



カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。



流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点



ファンド固有の留意点

特化型運用に関する留意点

リートアクティブは、特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

絶対収益追求型に関する留意点

ヘッジファンドマルチ戦略および**ヘッジファンドアクティブ戦略**は、派生商品取引、為替取引等を活用し、ロング・ポジションあるいはショート・ポジションを構築するとともに、株式、債券、リート、商品等に投資することがあります。なお、派生商品取引・為替取引の基礎となる投資対象資産・通貨の下落時にロング・ポジションとなっている場合および投資対象資産・通貨の上昇時にショート・ポジションとなっている場合には、損失が発生します。※上記はヘッジファンドマルチ戦略およびヘッジファンドアクティブ戦略の代表的な戦略例であり、採用する戦略はこれらに限定されません。

外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。



投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。
- リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。
さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。他の運用会社が設定・運用を行うファンドを組み入れる場合は、必要に応じて当該運用会社等の実施する流動性モニタリングの状況等も活用し、流動性リスク管理を行います。
- コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

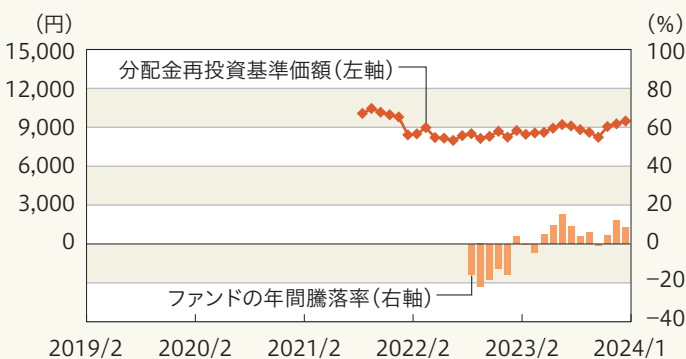
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率:
2022年8月～2024年1月

分配金再投資基準価額:
2021年8月～2024年1月

日本株クオリティ

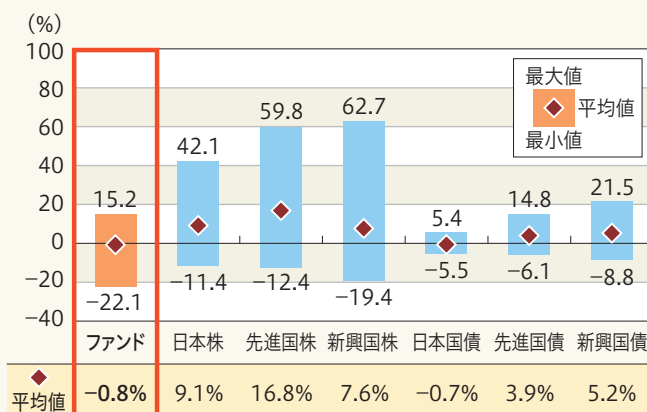


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

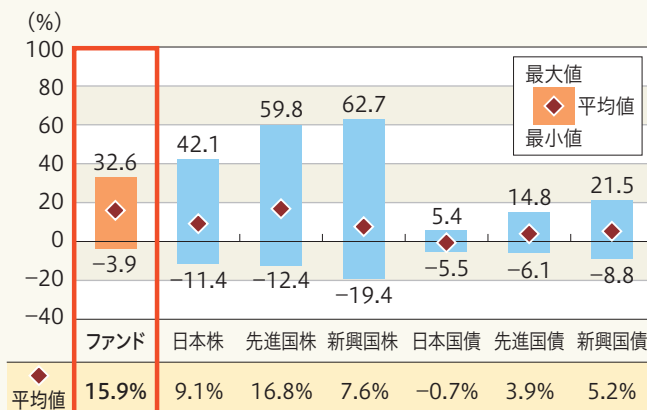
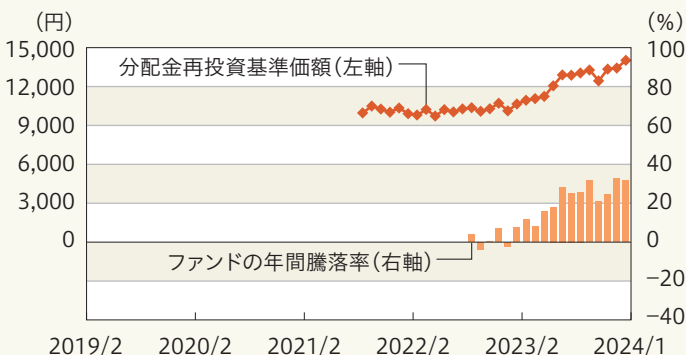
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド:
2022年8月～2024年1月

他の資産クラス:
2019年2月～2024年1月



日本株市場型アクティブ

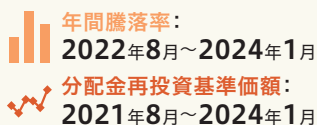


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

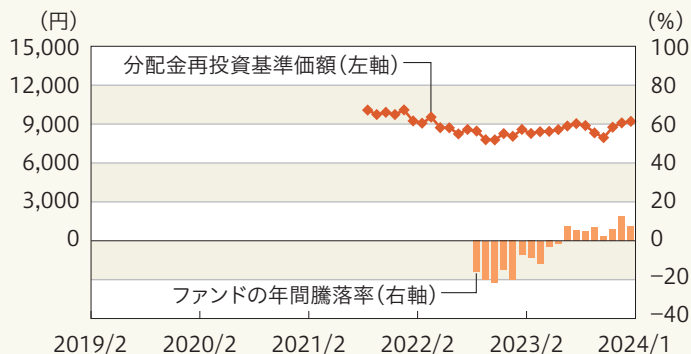
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

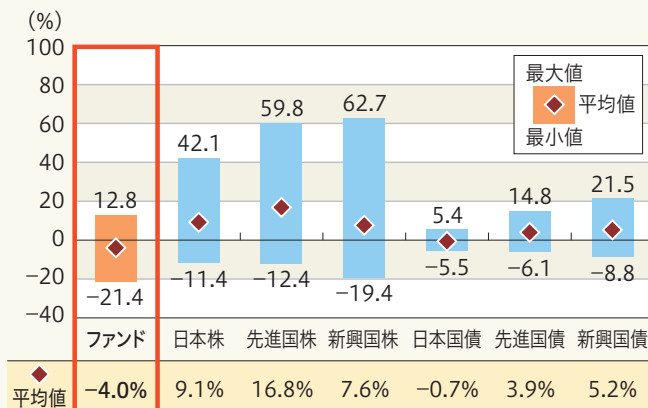
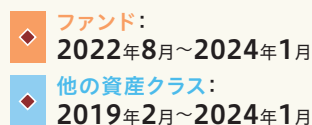


■先進国株クオリティヘッジ有

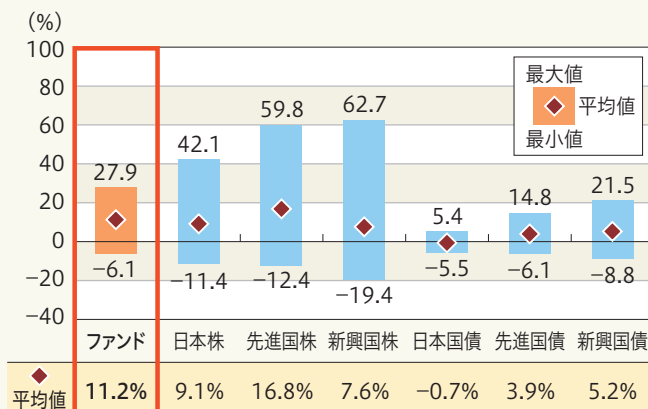
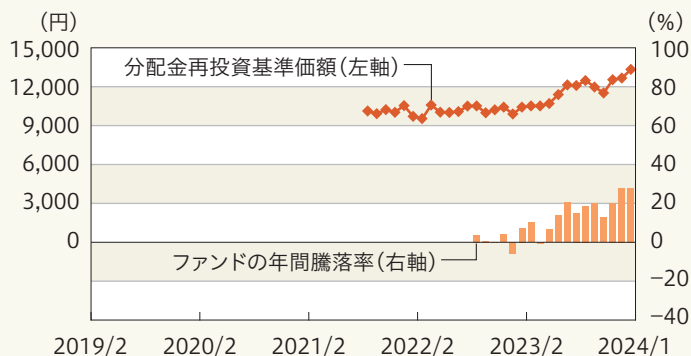


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

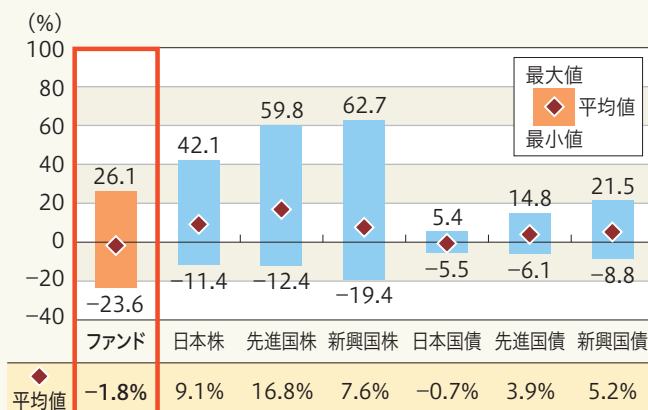
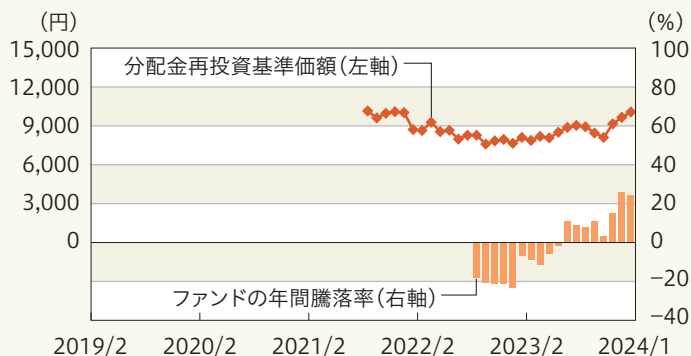
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■先進国株クオリティヘッジ無



■先進国株市場型アクティブヘッジ有

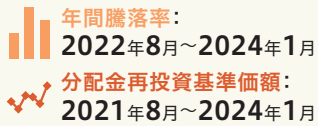


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

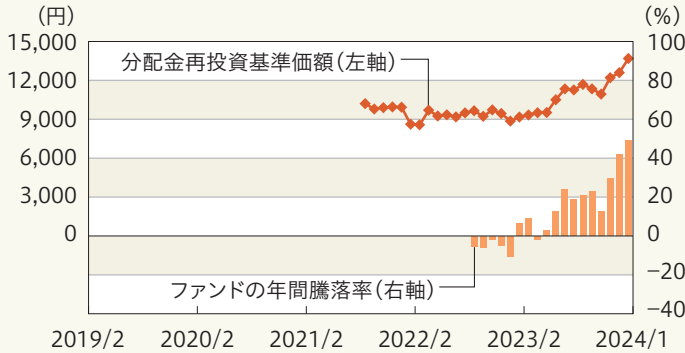
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

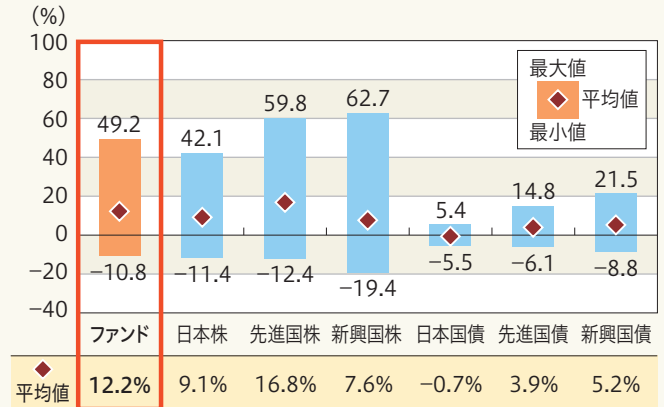
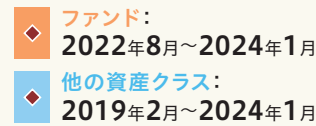


■先進国株市場型アクティブヘッジ無

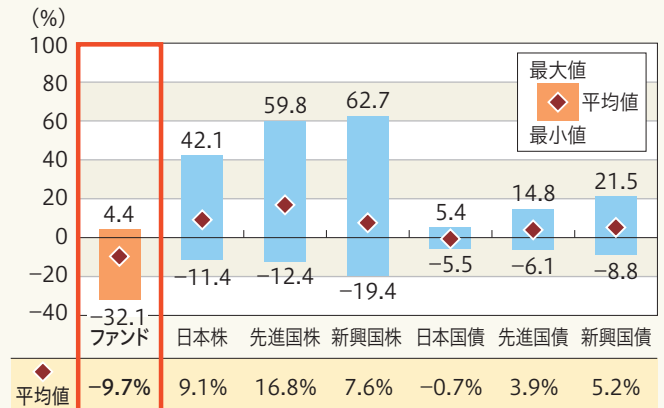
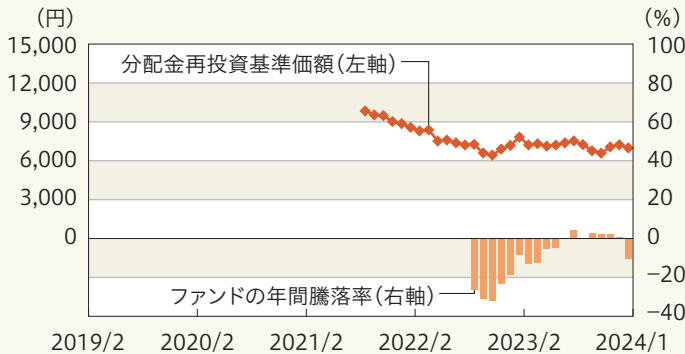


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

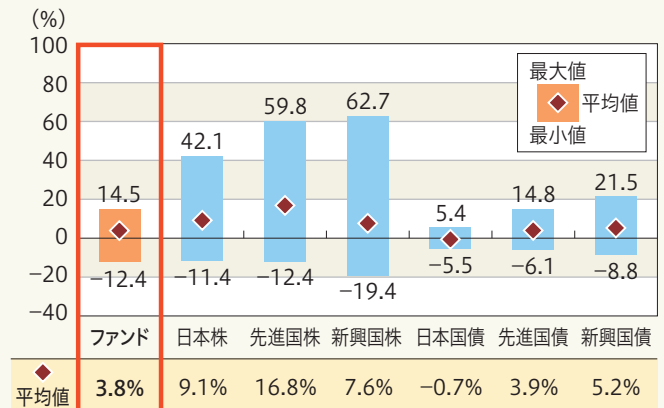
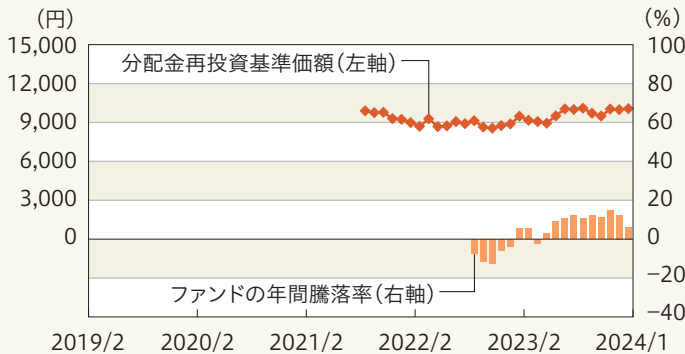
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■新興国株アクティブヘッジ有



■新興国株アクティブヘッジ無



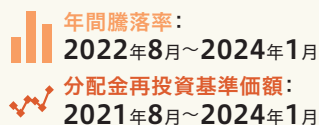
※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

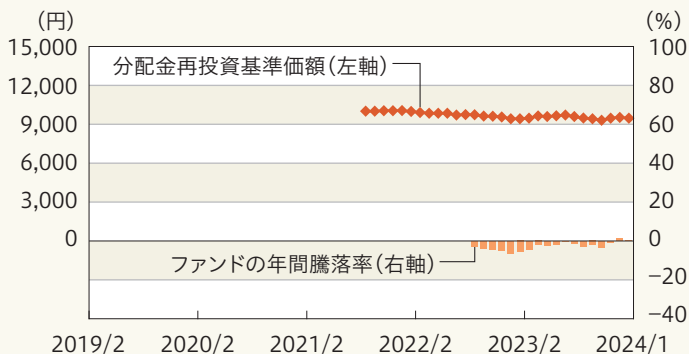
投資リスク

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

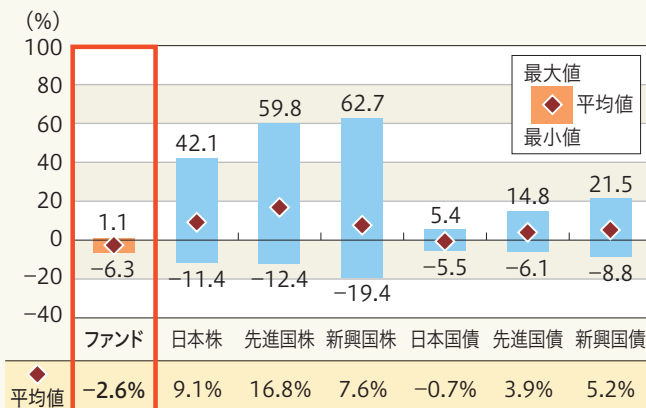
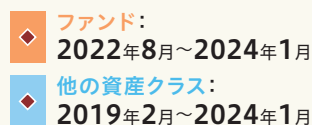


■日本債アクティブ

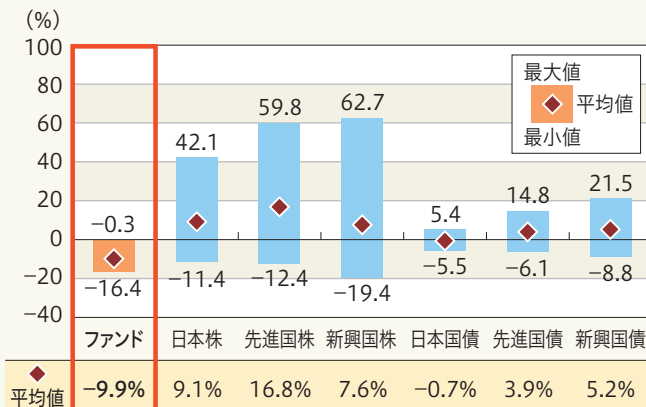
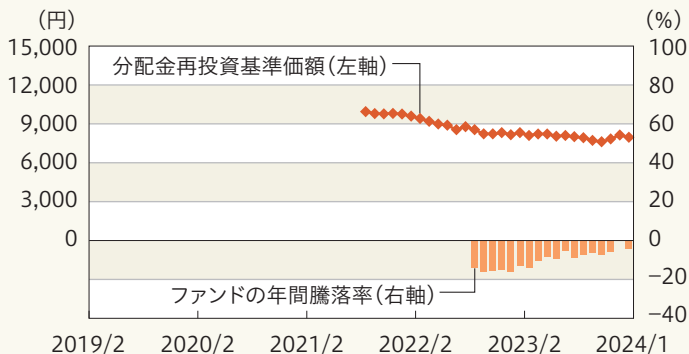


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

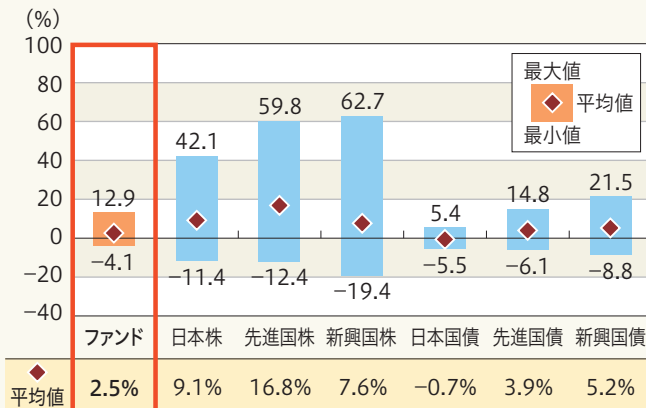
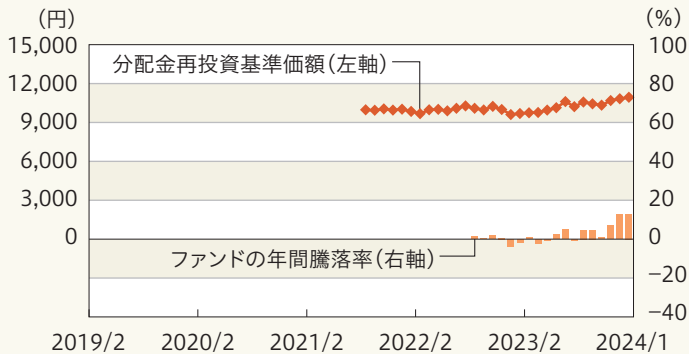
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■先進国債アクティブヘッジ有



■先進国債アクティブヘッジ無

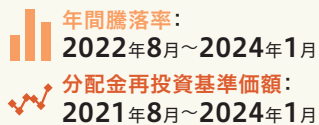


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

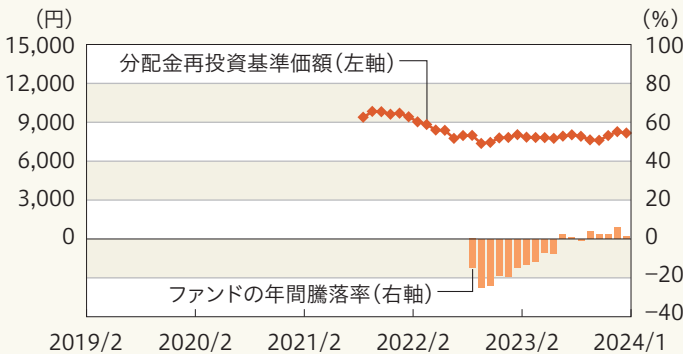
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

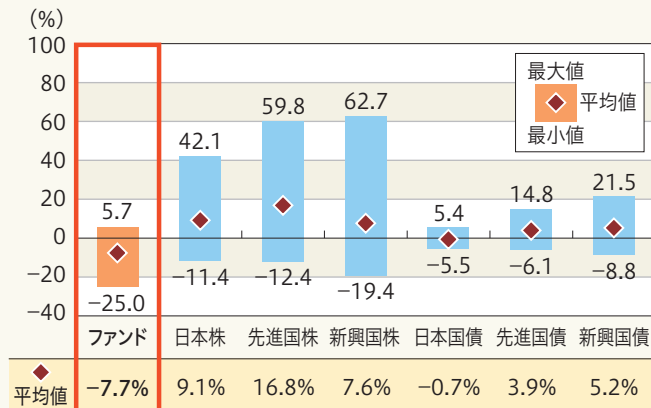


■新興国債アクティブヘッジ有

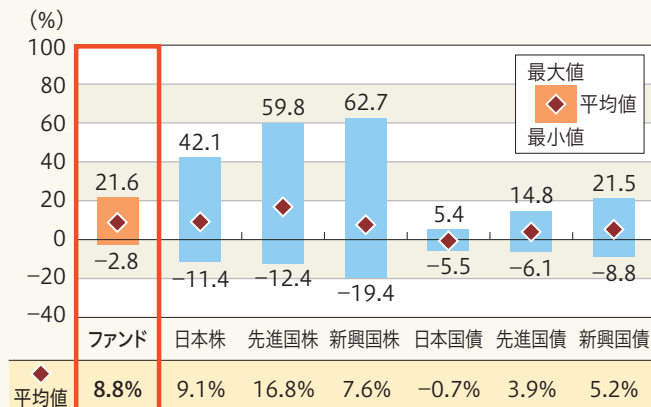
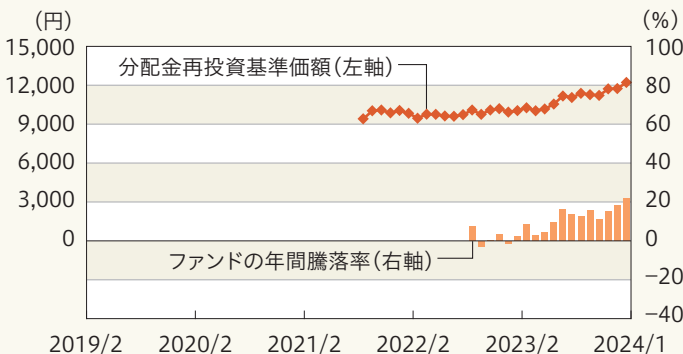


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

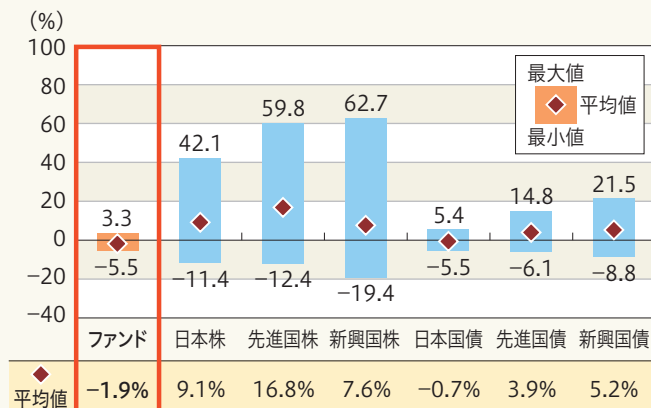
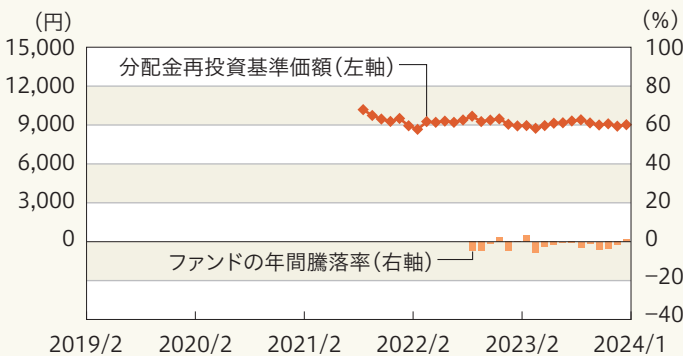
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■新興国債アクティブヘッジ無



■Jリートアクティブ

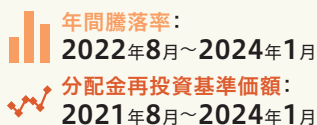


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

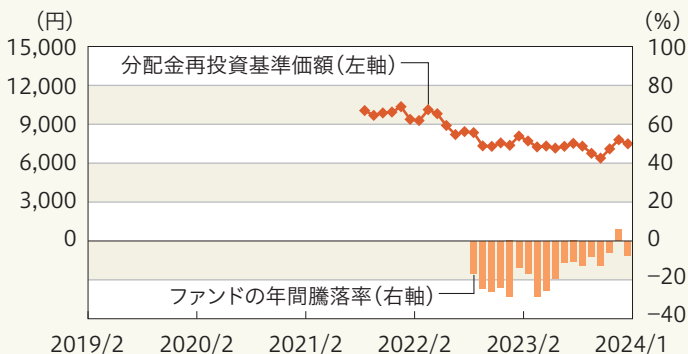
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

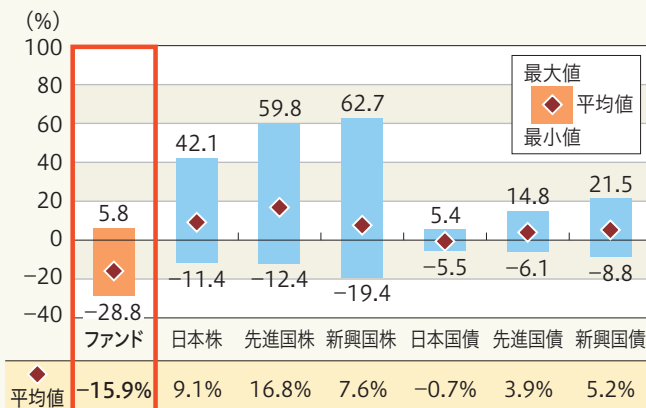
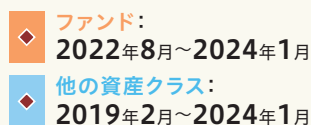


■Gリートアクティブヘッジ有

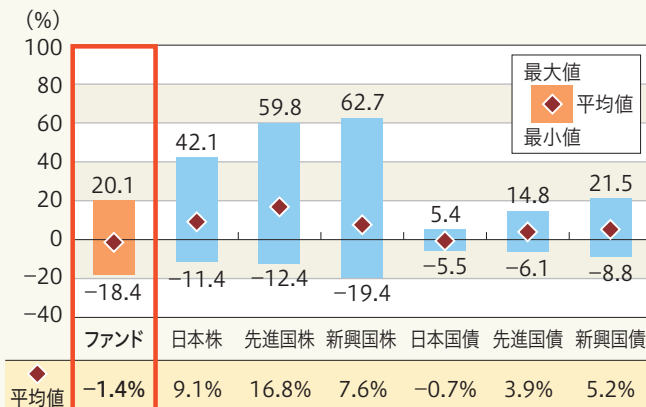
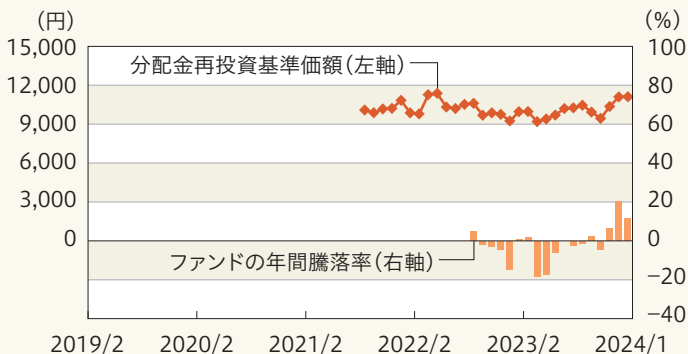


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

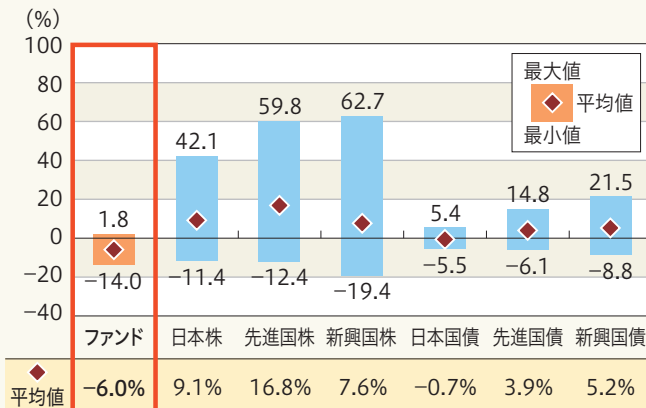
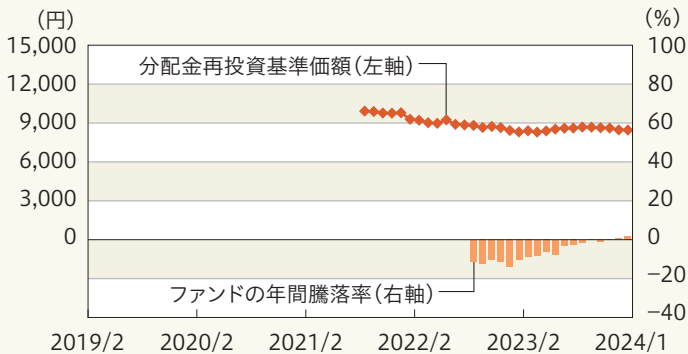
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



■Gリートアクティブヘッジ無



■ヘッジファンドマルチ戦略

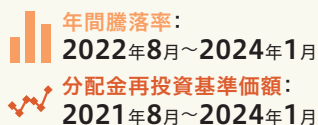


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

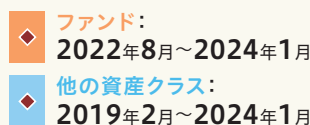
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

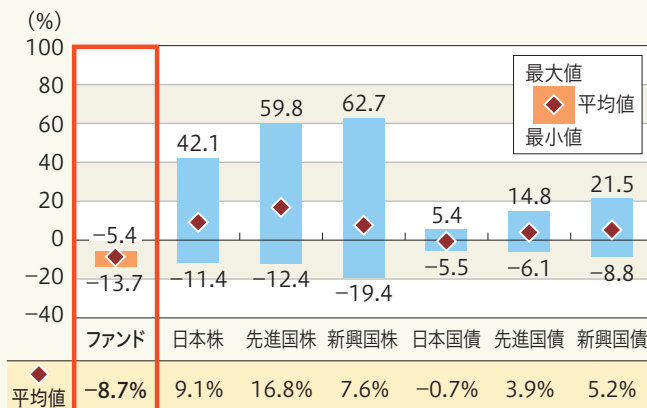
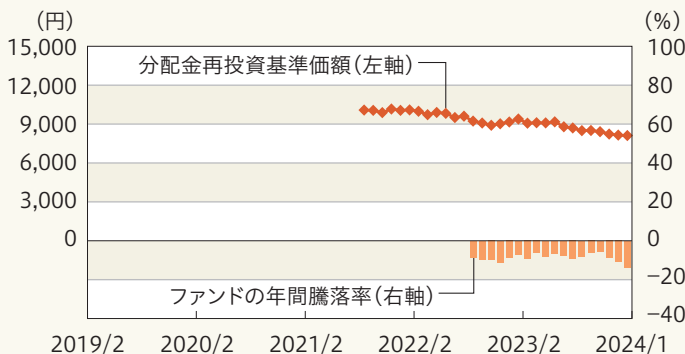


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



ヘッジファンドアクティブ戦略



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

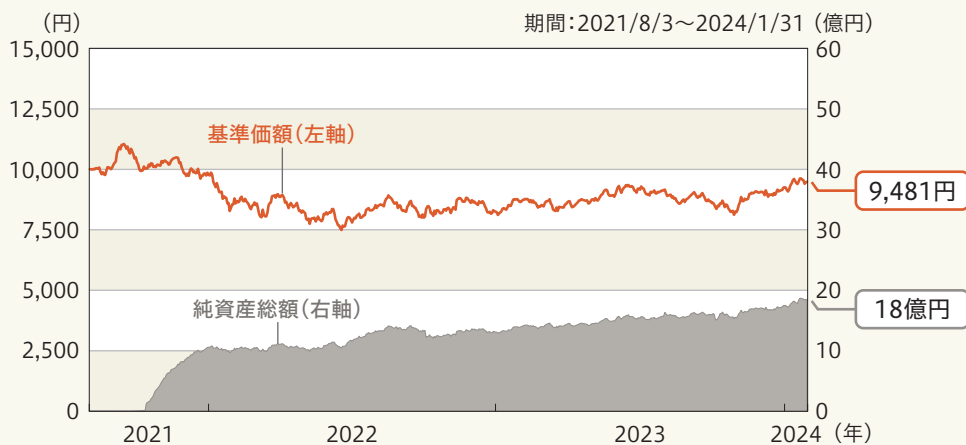
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■日本株クオリティ



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

■日本株市場型アクティブ



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

■先進国株クオリティヘッジ有



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

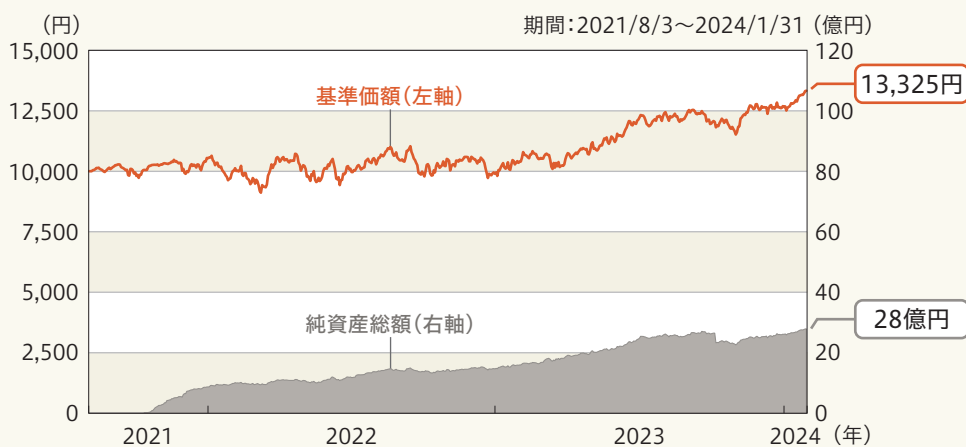
※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■先進国株クオリティヘッジ無



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■先進国株市場型アクティブヘッジ有

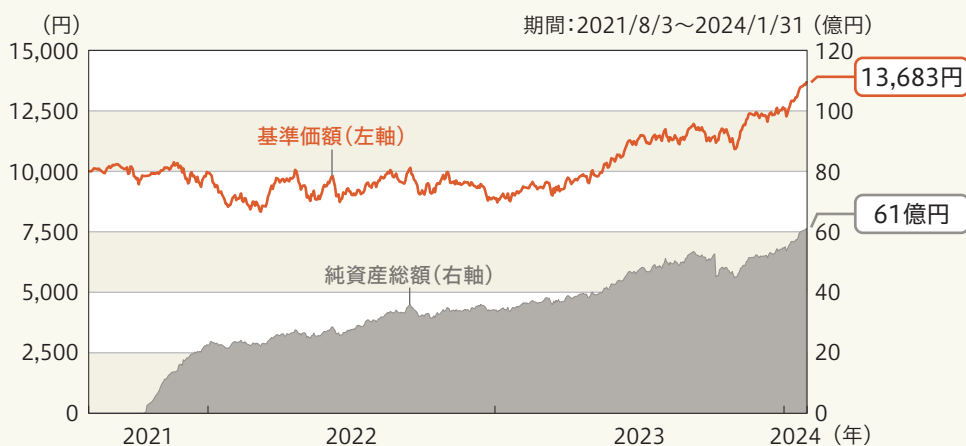


※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■先進国株市場型アクティブヘッジ無



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■新興国株アクティブヘッジ有



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■新興国株アクティブヘッジ無

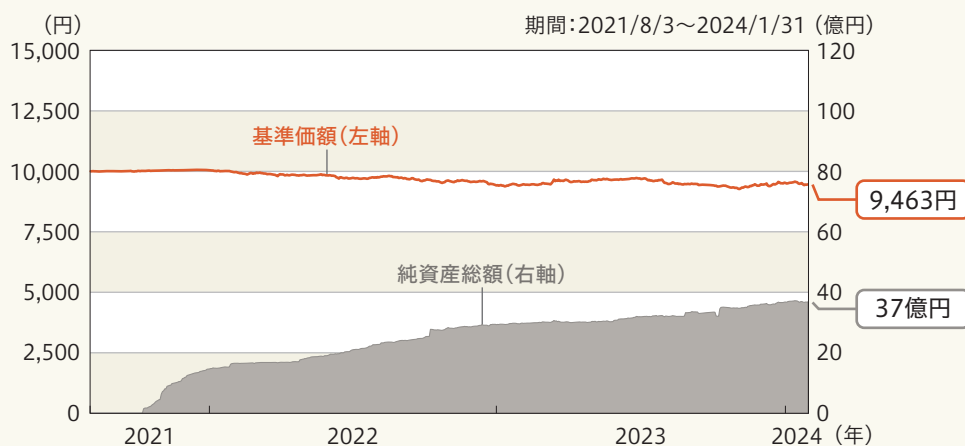


※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■日本債アクティブ



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

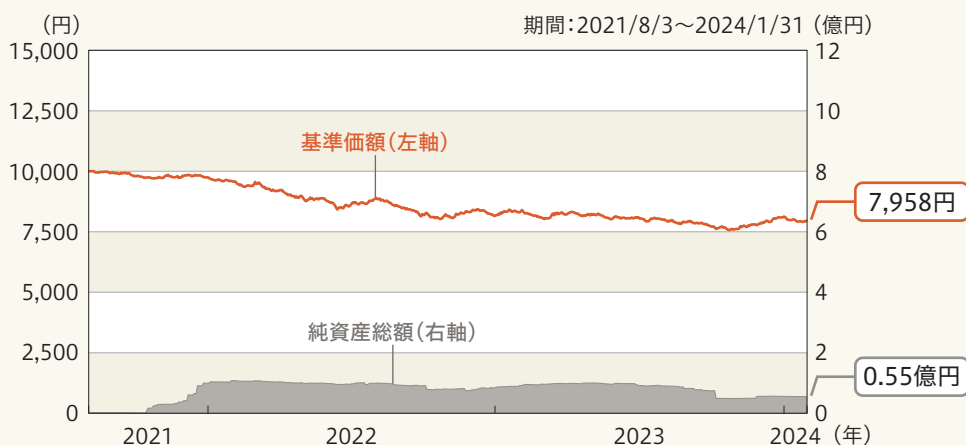
※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■先進国債アクティブヘッジ有



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■先進国債アクティブヘッジ無



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■新興国債アクティブヘッジ有



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■新興国債アクティブヘッジ無



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■Jリートアクティブ



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■Gリートアクティブヘッジ有



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■Gリートアクティブヘッジ無

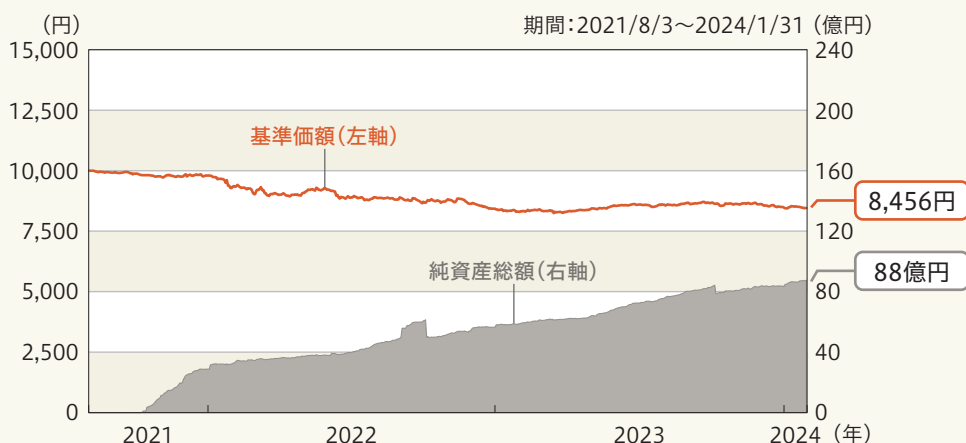


※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ヘッジファンドマルチ戦略

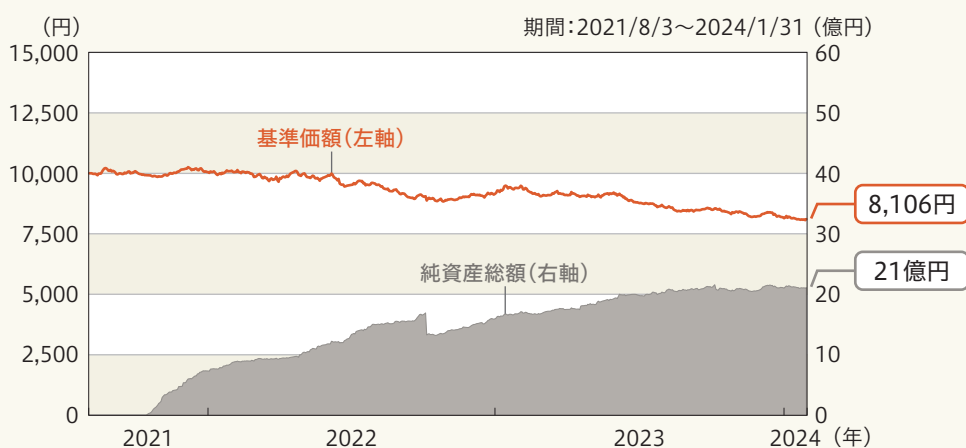


※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ヘッジファンドアクティブ戦略



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

主要な資産の状況

■日本株クオリティ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.61
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.39
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	97.61
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「コムジェスト日本株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	レーザーテック	情報技術	4.3
日本	ソニーグループ	一般消費財・サービス	4.3
日本	信越化学工業	素材	4.1
日本	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	3.7
日本	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	3.7
日本	第一生命ホールディングス	金融	3.5
日本	キーエンス	情報技術	3.5
日本	東京エレクトロン	情報技術	3.4
日本	ダイフク	資本財・サービス	3.2
日本	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	2.9

※コムジェスト・アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■日本株市場型アクティブ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.85
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.15
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)	97.85
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「日本株アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種*	比率(%)
日本	リクルートホールディングス	情報・システム	2.6
日本	マブチモーター	電機	2.6
日本	SOMPOホールディングス	金融	2.5
日本	アイシン	自動車	2.5
日本	ルネサスエレクトロニクス	電機	2.5
日本	大東建託	インフラ	2.5
日本	三井住友トラスト・ホールディングス	金融	2.5
日本	富士通	電機	2.5
日本	太陽誘電	電機	2.4
日本	参天製薬	医薬品	2.4

*業種は、野村アセットマネジメント株式会社独自の分類方法です。

※野村アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■先進国株クオリティヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.50
親投資信託受益証券	日本	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.49
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	97.50
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジмент・マザーファンド	0.01

■先進国株クオリティヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.45
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.55
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	97.45
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジмент・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) / MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

当該各投資信託が投資している「MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)(2023年12月29日現在)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	マイクロソフト	情報技術	6.8
アメリカ	ビザ	金融	3.4
アメリカ	アクセンチュア	情報技術	3.2
アメリカ	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.0
アメリカ	アップル	情報技術	2.5
台湾	台湾セミコンダクター	情報技術	2.5
カナダ	カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	資本財・サービス	2.4
アメリカ	アジレント・テクノロジー	ヘルスケア	2.2
アメリカ	アンフェノール	情報技術	2.1
中国	騰訊控股[テンセント・ホールディングス]	コミュニケーション・サービス	2.1

※MFSインベストメント・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■先進国株市場型アクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.76
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.24
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	97.76
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジмент・マザーファンド	0.00

■先進国株市場型アクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.85
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.15
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	97.85
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジмент・マザーファンド	0.00

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
 ※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

- ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)/
ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

当該各投資信託が投資している「先進国マルチテーマ マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	NVIDIA CORP	情報技術	7.4
アメリカ	MICROSOFT CORP	情報技術	5.3
アメリカ	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	4.9
アメリカ	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	4.2
アメリカ	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	情報技術	4.2
アメリカ	SERVICENOW INC	情報技術	3.8
アメリカ	META PLATFORMS INC-CLASS A	コミュニケーション・サービス	3.6
アメリカ	MASTERCARD INC	金融	3.4
アメリカ	MICRON TECHNOLOGY	情報技術	3.1
アメリカ	PTC INC	情報技術	2.8

※野村アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■新興国株アクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.41
親投資信託受益証券	日本	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.58
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	97.41
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.01

■新興国株アクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.23
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.77
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	97.23
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

- Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)/
Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)

当該各投資信託が投資している「エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	情報技術	9.1
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	情報技術	5.7
インド	RELIANCE INDUSTRIES LTD GDR	エネルギー	4.2
中国	TENCENT HOLDINGS LTD	コミュニケーション・サービス	3.7
メキシコ	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SAB DE CV ADR	生活必需品	3.3
中国	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス	2.6
インド	HDFC BANK LTD ADR	金融	2.4
インドネシア	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT ADR	コミュニケーション・サービス	1.9
香港	WH GROUP LTD	生活必需品	1.9
メキシコ	AMERICA MOVIL SAB DE CV ADR	コミュニケーション・サービス	1.8

※アセットマネジメントOne株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入る有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■日本債アクティブ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.54
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.46
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	97.54
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	第456回利付国債2年	0.100	2026/01/01	11.8
日本	第361回利付国債10年	0.100	2030/12/20	6.2
日本	第80回利付国債30年	1.800	2053/09/20	3.8
日本	第185回利付国債20年	1.100	2043/06/20	3.5
日本	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	1.280	2025/07/02	2.7
日本	第15回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.785	2028/12/15	2.3
日本	第1回商船三井無担保社債(劣後特約付)	1.600	2026/04/27	2.0
日本	第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.300	2026/07/15	2.0
日本	第2回パナソニック無担保社債(劣後特約付)	0.885	2028/10/14	2.0
日本	第81回利付国債30年	1.600	2053/12/20	1.7

※償還期限は、繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を記載しています。
※明治安田アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■先進国債アクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.35
親投資信託受益証券	日本	0.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.61
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	GIM先進国債債券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	97.35
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.04

■先進国債アクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.81
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.19
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	GIM先進国債債券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	97.81
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)/
GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

当該各投資信託が投資している「GIM先進国債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)(2023年12月29日現在)

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
スペイン	SPAIN GOVT 3.55% OCT33	3.550	2033/10/31	4.7
中国	CHINAGOVT2.91%OCT28 INBK	2.910	2028/10/14	3.6
アメリカ	TSY INFL 1.375% JUL33	1.375	2033/07/15	3.3
中国	CHINAGOVT2.69%AUG32 INBK	2.690	2032/08/15	1.6
アメリカ	US T-NOTE 4.5% NOV33	4.500	2033/11/15	1.5
中国	CHINAGOVT2.44%OCT27 INBK	2.440	2027/10/15	1.5
アメリカ	US T-NOTE 2.25% FEB27	2.250	2027/02/15	1.5
イタリア	ITALY BTP 0.5% JUL28	0.500	2028/07/15	1.4
スペイン	SPAIN GOVT 3.9% JUL39	3.900	2039/07/30	1.4
アメリカ	CREDIT SUISSE 4.75%	4.750	2024/08/09	1.3

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■新興国債アクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	96.51
親投資信託受益証券	日本	0.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.43
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	ピムコバミューダトラストⅡ・ピムコエマージングボンド(エン・ヘッジド)インカムファンド	96.51
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.06

■新興国債アクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	98.67
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.33
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	ピムコバミューダトラストⅡ・ピムコエマージングボンドインカムファンド	98.67
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■ピムコバミューダトラストⅡ・ピムコエマージングボンド(エン・ヘッジド)インカムファンド/
ピムコバミューダトラストⅡ・ピムコエマージングボンドインカムファンド

当該各投資信託が投資対象とする「ピムコエマージングボンドインカムファンド(M)」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)*
ナイジェリア	REPUBLIC OF NIGERIA REGS	6.500	2027/11/28	1.5
エジプト	EGYPT GOVT SR UNSEC	6.375	2031/04/11	1.5
メキシコ	MEXICAN UDIBONOS I/L	3.000	2026/12/03	1.2
イスラエル	ISRAEL GOVT	5.000	2026/10/30	1.2
メキシコ	PEMEX SR UNSEC	7.690	2050/01/23	1.2
ブラジル	BRAZIL MINAS SPE REGS	5.333	2028/02/15	1.1
南アフリカ	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.500	2026/12/21	1.1
インド	EXPORT-IMPORT BK INDIA UNSEC REGS	3.375	2026/08/05	1.0
コロンビア	COLOMBIA (REP OF) GLBL SR UNSECURED	5.625	2044/02/26	1.0
サウジアラビア	SAUDI INTERNATIONAL BOND	3.250	2026/10/26	1.0

*比率は、ピムコエマージングボンドインカムファンド(M)の純資産総額に対する時価の比率です。

※ピムコジャパンリミテッドから入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■Jリートアクティブ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.37
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.63
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)	97.37
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	KDX不動産投資法人	オフィス	9.0
日本	平和不動産リート投資法人	住宅	6.0
日本	ヒューリックリート投資法人	オフィス	5.8
日本	積水ハウス・リート投資法人	オフィス	5.7
日本	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス	5.2
日本	NTT都市開発リート投資法人	オフィス	4.1
日本	アクティビア・プロパティーズ投資法人	オフィス	4.1
日本	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	3.9
日本	森ヒルズリート投資法人	オフィス	3.9
日本	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	3.1

※三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■Gリートアクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.57
親投資信託受益証券	日本	0.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.40
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	97.57
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.03

■Gリートアクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.93
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.07
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)	97.93
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

運用実績

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)/
大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

当該各投資信託が投資している「外国リートマザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	比率(%)
アメリカ	PROLOGIS INC	7.6
アメリカ	EQUINIX INC	6.2
アメリカ	WELLTOWER INC	4.6
オーストラリア	GOODMAN GROUP	3.8
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.8
アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.7
アメリカ	VICI PROPERTIES INC	3.7
アメリカ	EXTRA SPACE STORAGE INC	3.4
アメリカ	VENTAS INC	2.9
アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	2.7

■ヘッジファンドマルチ戦略

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.08
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.92
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託 受益証券	SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド (適格機関投資家限定)	97.08
日本	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)

投資銘柄

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)*
ケイマン諸島	JPY 2021-12 Notes link GSIS184E due 2031 0 09/08/31	0.000	2031/09/08	94.6

*比率は、SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)の純資産総額に対する時価の比率です。

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■ヘッジファンドアクティブ戦略

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.15
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.85
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	カレンシー・アルファ・エンハンスト・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	97.15
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■カレンシー・アルファ・エンハンスト・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「カレンシー・アルファ・エンハンスト・マザーファンド」の投資銘柄および通貨別構成比率は、以下の通りです。

投資銘柄

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	第1197回国庫短期証券	0.000	2024/03/04	32.6
日本	第1203回国庫短期証券	0.000	2024/04/04	32.4

通貨別構成

ロングポジション		ショートポジション	
通貨	比率(%)	通貨	比率(%)
ニュージーランドドル	51.9	ユーロ	△37.7
アメリカドル	16.7	スイスフラン	△35.6
カナダドル	9.0	イギリスポンド	△32.5
スウェーデンクローナ	1.9	ノルウェークローネ	△29.7
-	-	オーストラリアドル	△2.9

※通貨別構成の比率は、通貨ごとのロングとショートを合算して算出し、日本円を除いています。
 ※フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
特殊債券	日本	30.82
社債券	日本	23.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		45.35
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

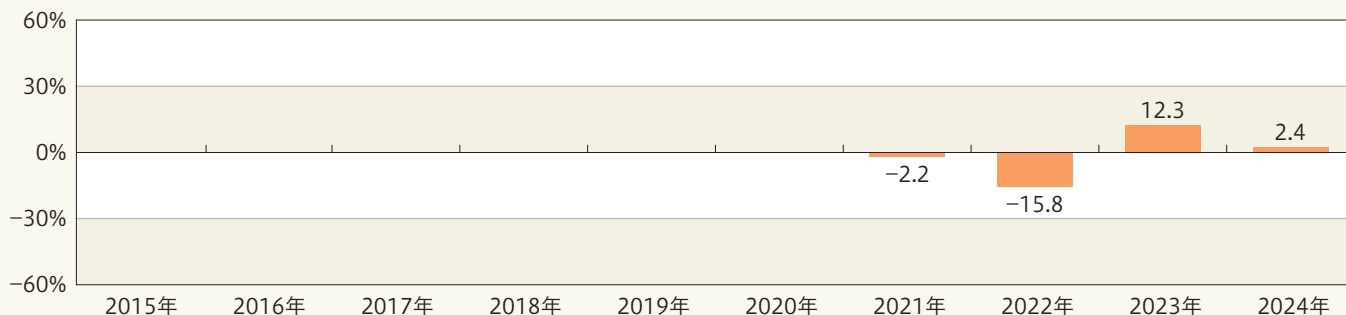
国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	特殊債券	231 政保道路機構	0.495	2024/11/29	6.52
日本	特殊債券	26 政保政策投資C	0.466	2024/12/12	4.34
日本	特殊債券	19 政保中部空港	0.645	2024/03/18	4.33
日本	特殊債券	11政保地方公共4	0.001	2024/08/28	4.33
日本	特殊債券	225 政保道路機構	0.556	2024/08/30	2.39
日本	特殊債券	222 政保道路機構	0.601	2024/07/31	2.37
日本	特殊債券	62政保地方公共団	0.601	2024/07/16	2.26
日本	社債券	12 三井住友F&L	0.726	2024/08/05	2.17
日本	社債券	21 KDDI	0.669	2024/09/20	2.17
日本	社債券	13 森永乳業	0.884	2024/05/08	2.17

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
 ※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

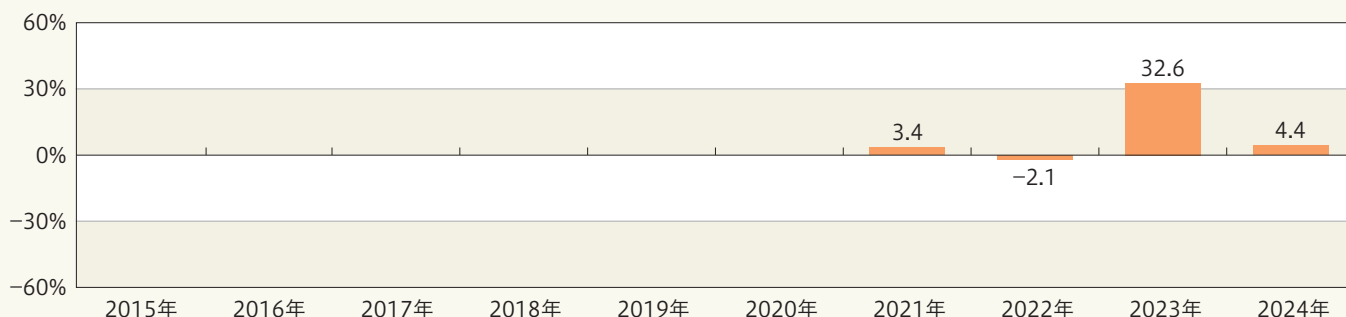
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

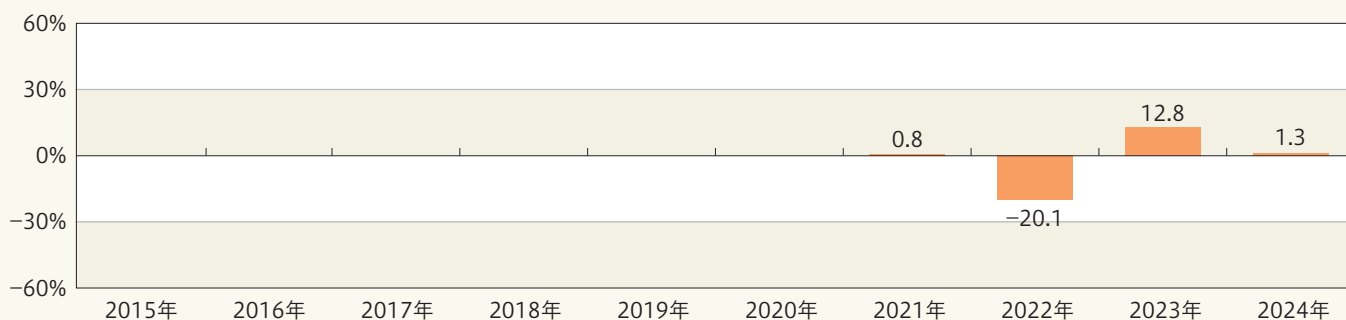
■日本株クオリティ



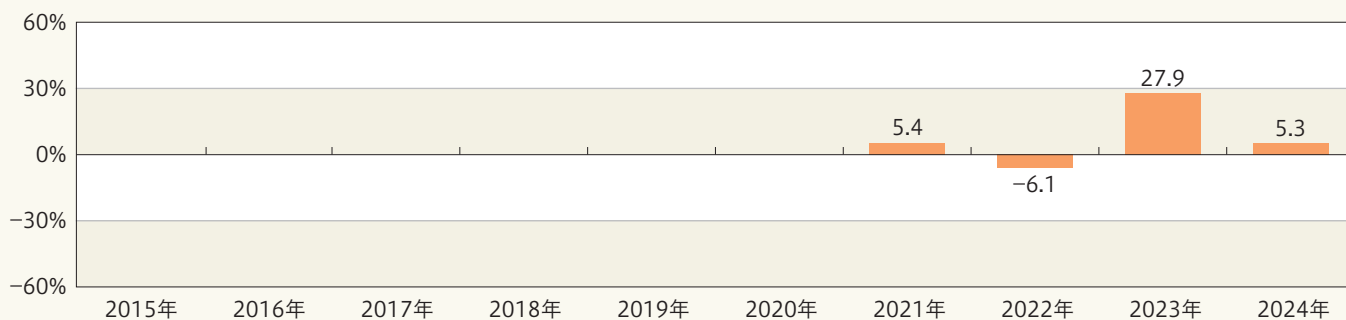
■日本株市場型アクティブ



■先進国株クオリティヘッジ有



■先進国株クオリティヘッジ無



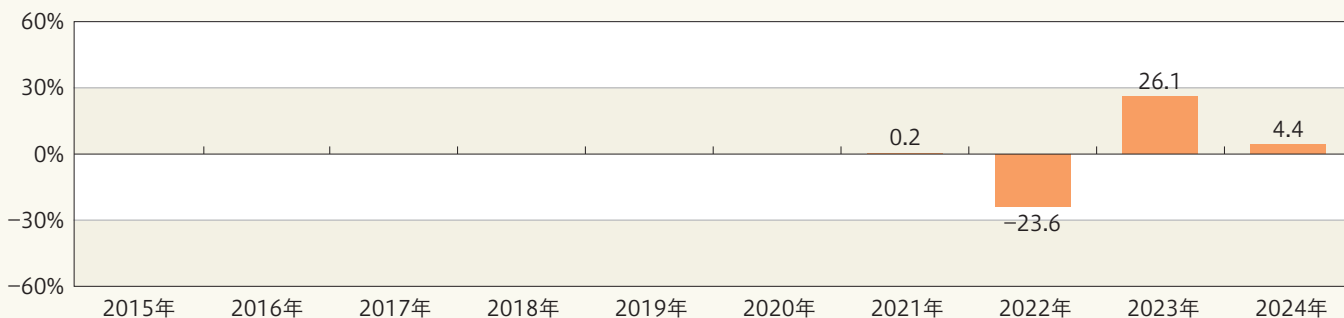
※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
 ※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
 ※2024年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

運用実績

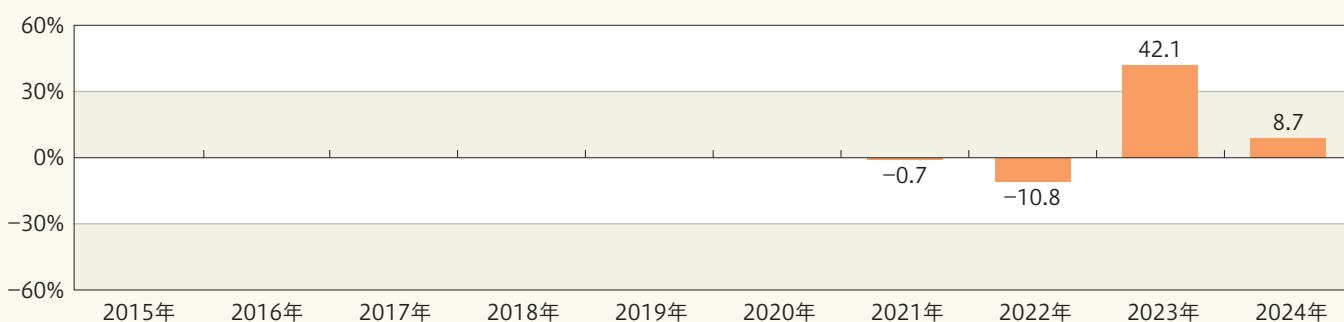
基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

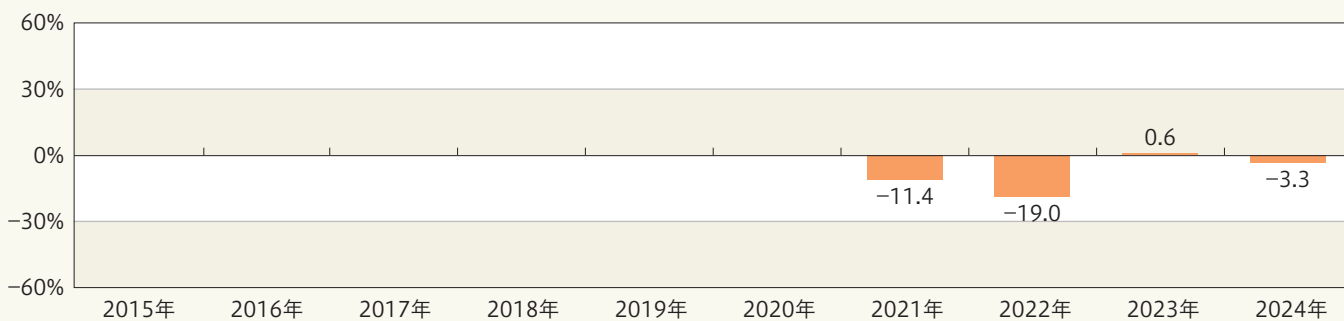
■先進国株市場型アクティブヘッジ有



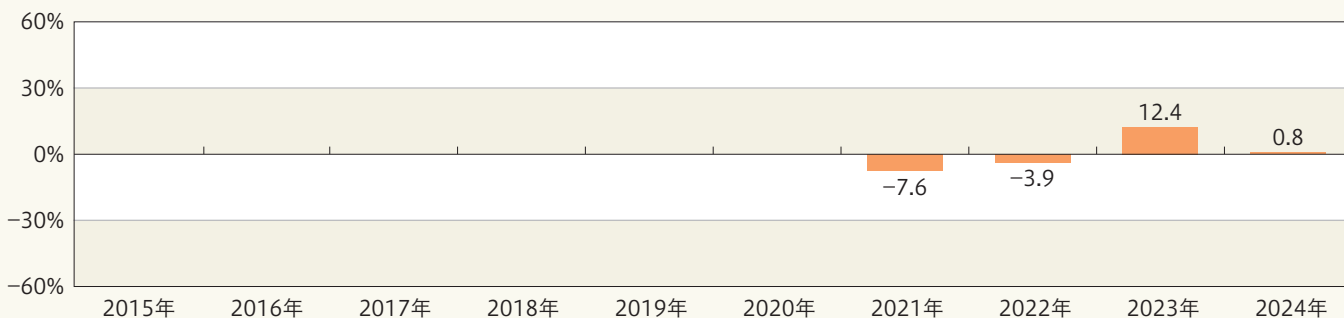
■先進国株市場型アクティブヘッジ無



■新興国株アクティブヘッジ有



■新興国株アクティブヘッジ無



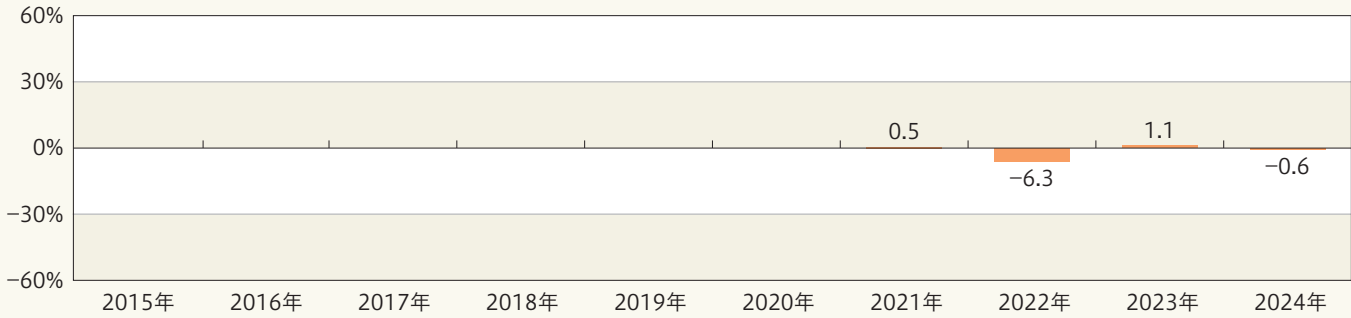
※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2024年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

運用実績

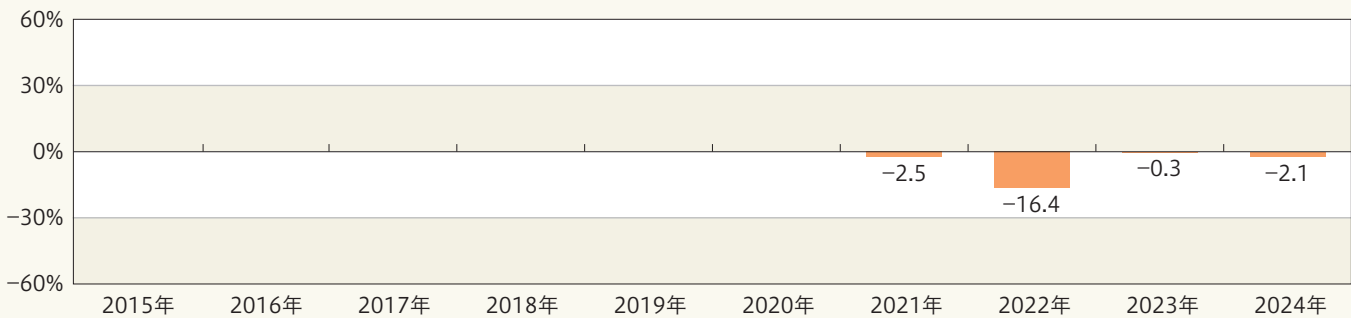
基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

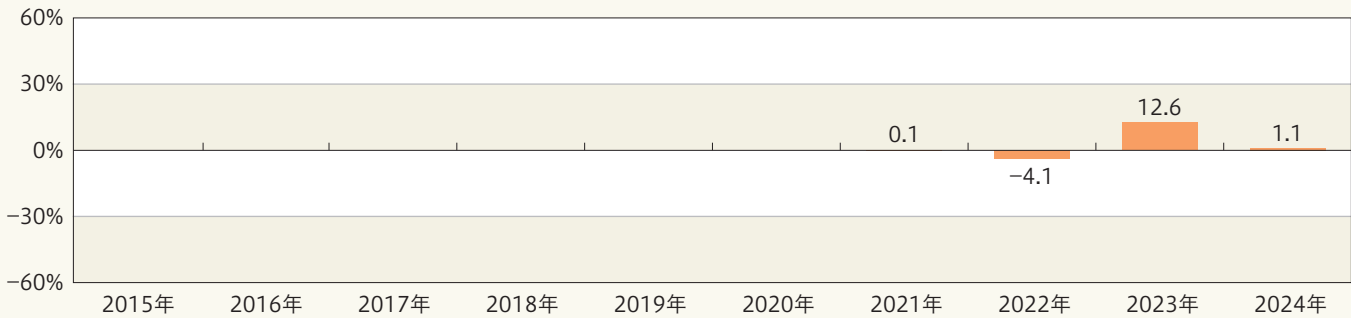
■日本債アクティブ



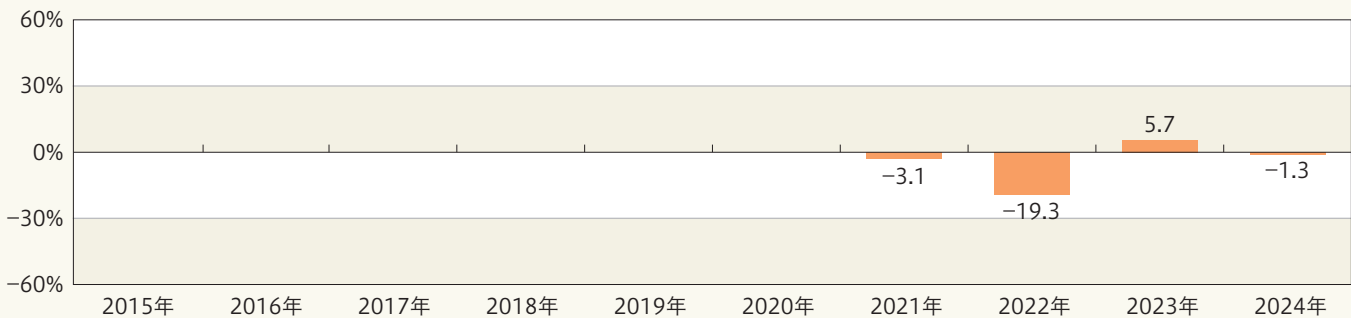
■先進国債アクティブヘッジ有



■先進国債アクティブヘッジ無



■新興国債アクティブヘッジ有



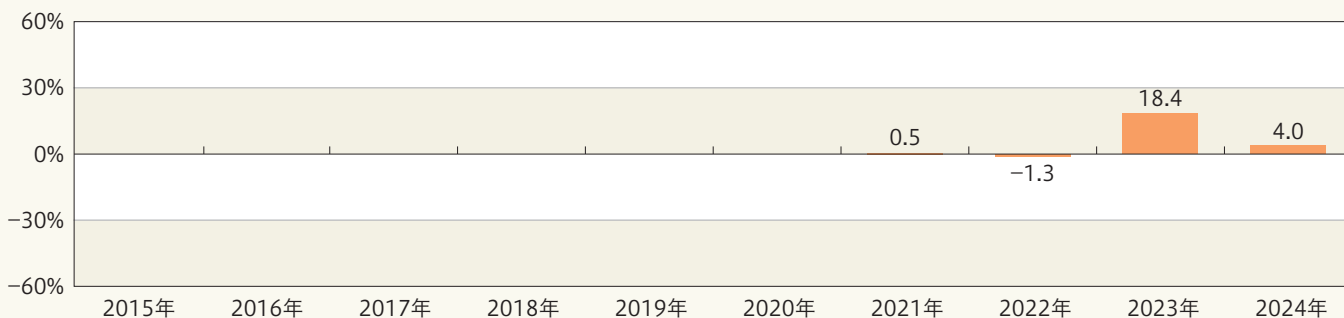
※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2024年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

運用実績

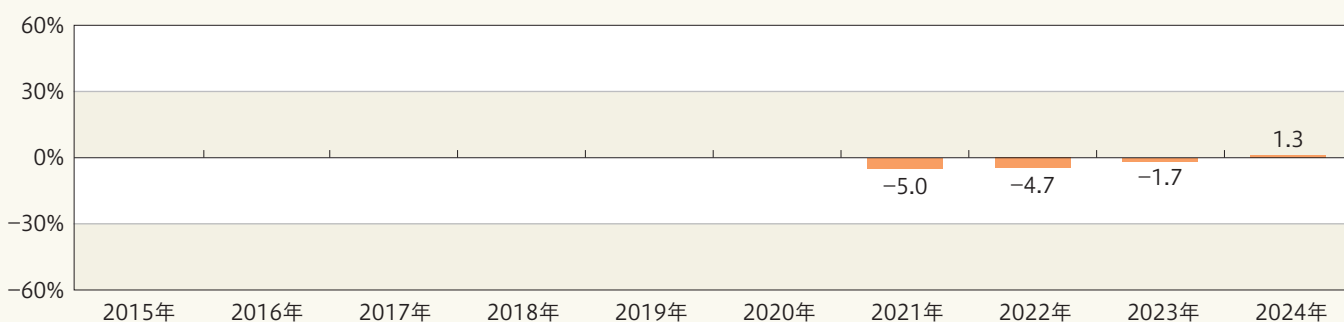
基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

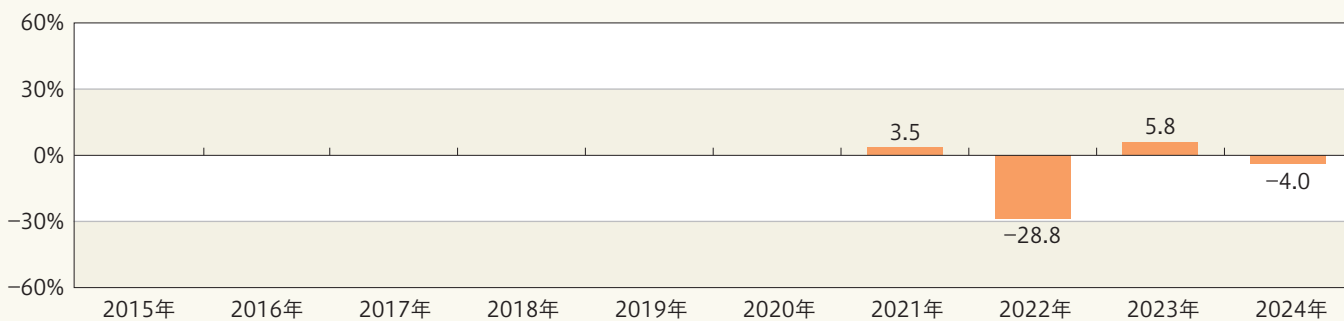
■新興国債アクティブヘッジ無



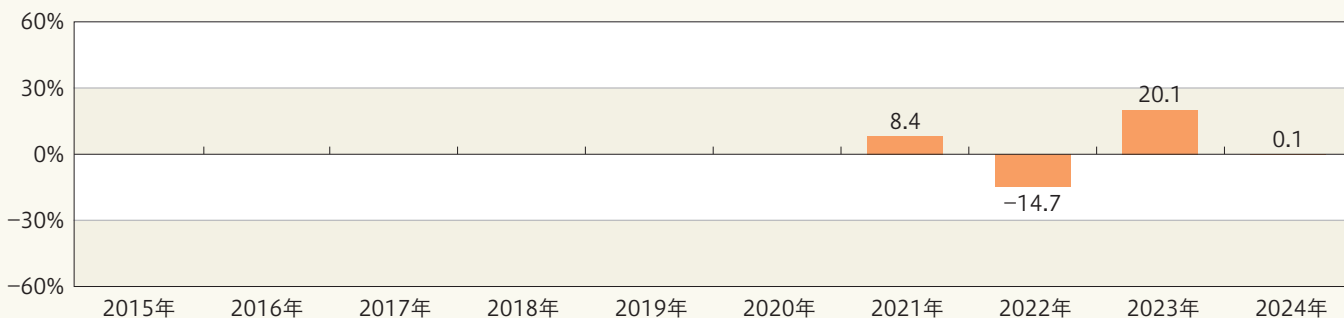
■Jリートアクティブ



■Gリートアクティブヘッジ有



■Gリートアクティブヘッジ無



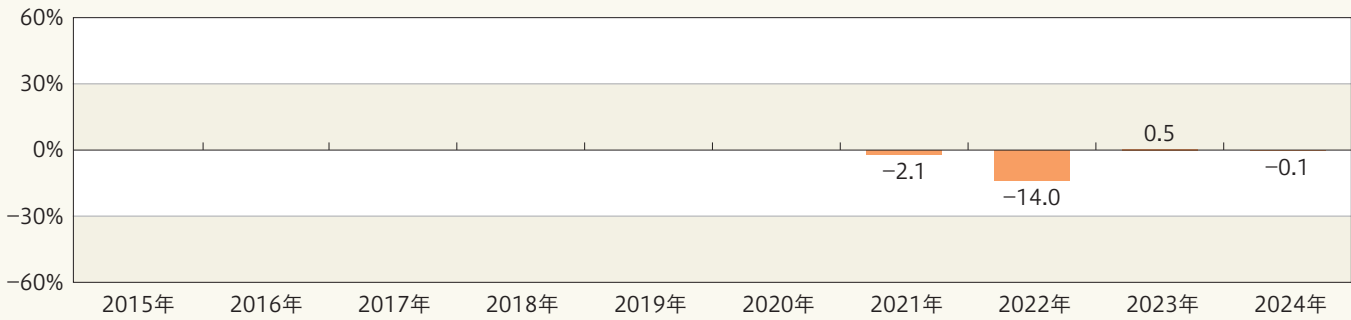
※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2024年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

運用実績

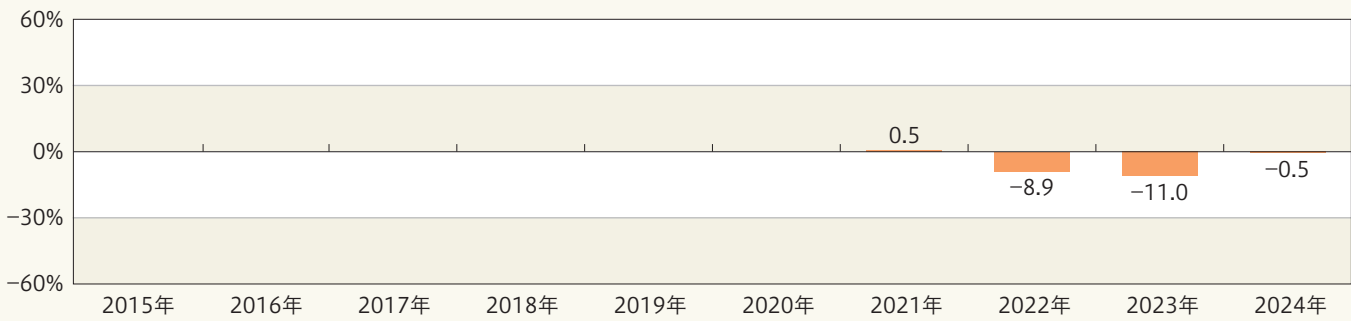
基準日:2024年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■ヘッジファンドマルチ戦略



■ヘッジファンドアクティブ戦略



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2024年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

お申込みメモ

各ファンドは日興ファンドラップ専用ファンドです。

購入時

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

日本株クオリティ	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
日本株市場型アクティブ	
日本債アクティブ	
Jリートアクティブ	
先進国株クオリティヘッジ有	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
先進国株クオリティヘッジ無	
先進国株市場型 アクティブヘッジ有	
先進国株市場型 アクティブヘッジ無	
新興国株アクティブヘッジ有	
新興国株アクティブヘッジ無	
先進国債アクティブヘッジ有	
先進国債アクティブヘッジ無	
新興国債アクティブヘッジ有	
新興国債アクティブヘッジ無	
Gリートアクティブヘッジ有	
Gリートアクティブヘッジ無	
ヘッジファンドマルチ戦略	
ヘッジファンドアクティブ戦略	

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

お申込みメモ

換金時

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

日本株クオリティ	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
日本株市場型アクティブ	
日本債アクティブ	
Jリートアクティブ	
先進国株クオリティヘッジ有	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
先進国株クオリティヘッジ無	
先進国株市場型 アクティブヘッジ有	
先進国株市場型 アクティブヘッジ無	
新興国株アクティブヘッジ有	
新興国株アクティブヘッジ無	
先進国債アクティブヘッジ有	
先進国債アクティブヘッジ無	
新興国債アクティブヘッジ有	
新興国債アクティブヘッジ無	
Gリートアクティブヘッジ有	
Gリートアクティブヘッジ無	
ヘッジファンドマルチ戦略	
ヘッジファンドアクティブ戦略	

お申込みメモ

換 金 代 金	日本株クオリティ	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
	日本株市場型アクティブ	
	先進国株クオリティヘッジ有	
	先進国株クオリティヘッジ無	
	先進国株市場型 アクティブヘッジ有	
	先進国株市場型 アクティブヘッジ無	
	日本債アクティブ	
	先進国債アクティブヘッジ有	
	先進国債アクティブヘッジ無	
	新興国債アクティブヘッジ有	
	新興国債アクティブヘッジ無	
	Jリートアクティブ	
	Gリートアクティブヘッジ有	
	Gリートアクティブヘッジ無	
	ヘッジファンドアクティブ戦略	
	ヘッジファンドマルチ戦略	

申込関連

申込締切時間	原則として、午後3時までに購入・換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	2024年4月26日から2024年10月28日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

お申込みメモ

申込受付日または申込受付日の翌営業日が以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

日本株クオリティ	ありません。
日本株市場型アクティブ	ありません。
先進国株クオリティヘッジ有	●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日
先進国株クオリティヘッジ無	
先進国株市場型アクティブヘッジ有	
先進国株市場型アクティブヘッジ無	
新興国株アクティブヘッジ有	●ニューヨークの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
新興国株アクティブヘッジ無	
日本債アクティブ	ありません。
先進国債アクティブヘッジ有	●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
先進国債アクティブヘッジ無	
新興国債アクティブヘッジ有	●ニューヨークの取引所の休業日
新興国債アクティブヘッジ無	
Jリートアクティブ	ありません。
Gリートアクティブヘッジ有	●ニューヨークの取引所の休業日
Gリートアクティブヘッジ無	
ヘッジファンドマルチ戦略	●ユーレックスの休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日 上記のほか、 申込受付日の翌々営業日から起算して5営業日目までの間に ロンドンの銀行の休業日(土日を除く。)を2日連続で含むこととなる日は、購入・換金のお申込みを受け付けません。
ヘッジファンドアクティブ戦略	●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日

※申込不可日は各ファンドの指定投資信託証券の変更等に伴い、変更される場合があります。

また、申込不可日が変更される場合は委託会社のホームページ

(<https://www.smd-am.co.jp>)に掲載します。詳しくは委託会社または販売会社までお問い合わせください。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付 の中止及び取消し

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

お申込みメモ

決算日・収益分配

決 算 日	毎年7月31日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	<p>年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)</p> <p>分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。</p> <p>分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。</p> <p>※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。</p>

その他

信 託 期 間	無期限(2021年8月3日設定)																																				
繰 上 償 還	<p>以下の場合には、繰上償還をすることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき 																																				
信託金の限度額	各ファンド5,000億円																																				
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。																																				
運 用 報 告 書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。																																				
基 準 価 額 の 法 照 会 方 法	<p>ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に、以下のように掲載されます。</p> <table border="1"> <tr> <td>日本株クオリティ</td> <td>NS日株ク</td> <td>先進国債アクティブヘッジ有</td> <td>NS先債ア有</td> </tr> <tr> <td>日本株市場型アクティブ</td> <td>NS日株市</td> <td>先進国債アクティブヘッジ無</td> <td>NS先債ア無</td> </tr> <tr> <td>先進国株クオリティヘッジ有</td> <td>NS先株ク有</td> <td>新興国債アクティブヘッジ有</td> <td>NS興債ア有</td> </tr> <tr> <td>先進国株クオリティヘッジ無</td> <td>NS先株ク無</td> <td>新興国債アクティブヘッジ無</td> <td>NS興債ア無</td> </tr> <tr> <td>先進国株市場型アクティブヘッジ有</td> <td>NS先株市有</td> <td>Jリートアクティブ</td> <td>NSJリア</td> </tr> <tr> <td>先進国株市場型アクティブヘッジ無</td> <td>NS先株市無</td> <td>Gリートアクティブヘッジ有</td> <td>NSGリア有</td> </tr> <tr> <td>新興国株アクティブヘッジ有</td> <td>NS興株ア有</td> <td>Gリートアクティブヘッジ無</td> <td>NSGリア無</td> </tr> <tr> <td>新興国株アクティブヘッジ無</td> <td>NS興株ア無</td> <td>ヘッジファンドマルチ戦略</td> <td>NSHFマル</td> </tr> <tr> <td>日本債アクティブ</td> <td>NS日債ア</td> <td>ヘッジファンドアクティブ戦略</td> <td>NSHFアク</td> </tr> </table>	日本株クオリティ	NS日株ク	先進国債アクティブヘッジ有	NS先債ア有	日本株市場型アクティブ	NS日株市	先進国債アクティブヘッジ無	NS先債ア無	先進国株クオリティヘッジ有	NS先株ク有	新興国債アクティブヘッジ有	NS興債ア有	先進国株クオリティヘッジ無	NS先株ク無	新興国債アクティブヘッジ無	NS興債ア無	先進国株市場型アクティブヘッジ有	NS先株市有	Jリートアクティブ	NSJリア	先進国株市場型アクティブヘッジ無	NS先株市無	Gリートアクティブヘッジ有	NSGリア有	新興国株アクティブヘッジ有	NS興株ア有	Gリートアクティブヘッジ無	NSGリア無	新興国株アクティブヘッジ無	NS興株ア無	ヘッジファンドマルチ戦略	NSHFマル	日本債アクティブ	NS日債ア	ヘッジファンドアクティブ戦略	NSHFアク
日本株クオリティ	NS日株ク	先進国債アクティブヘッジ有	NS先債ア有																																		
日本株市場型アクティブ	NS日株市	先進国債アクティブヘッジ無	NS先債ア無																																		
先進国株クオリティヘッジ有	NS先株ク有	新興国債アクティブヘッジ有	NS興債ア有																																		
先進国株クオリティヘッジ無	NS先株ク無	新興国債アクティブヘッジ無	NS興債ア無																																		
先進国株市場型アクティブヘッジ有	NS先株市有	Jリートアクティブ	NSJリア																																		
先進国株市場型アクティブヘッジ無	NS先株市無	Gリートアクティブヘッジ有	NSGリア有																																		
新興国株アクティブヘッジ有	NS興株ア有	Gリートアクティブヘッジ無	NSGリア無																																		
新興国株アクティブヘッジ無	NS興株ア無	ヘッジファンドマルチ戦略	NSHFマル																																		
日本債アクティブ	NS日債ア	ヘッジファンドアクティブ戦略	NSHFアク																																		
課 税 関 係	<ul style="list-style-type: none"> ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 <p>※上記は、2024年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>																																				

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時（運用管理費用（信託報酬））

- ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- **日本債アクティブ**の信託報酬率は、毎月最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じた率とし、翌月の第1営業日の計上分より適用するものとします。

<信託報酬率およびその配分、実質的な負担>

実質的な負担は、2024年4月26日現在の各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
日本株クオリティ	<u>年0.2255%</u> (<u>税抜き0.205%</u>)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	最大 年0.8558% 程度	最大 年1.0813% (<u>税抜き0.983%</u>) 程度
日本株市場型アクティブ	<u>年0.2255%</u> (<u>税抜き0.205%</u>)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.594% 程度	年0.8195% (<u>税抜き0.745%</u>) 程度
先進国株クオリティヘッジ有	<u>年0.2255%</u> (<u>税抜き0.205%</u>)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.517% 程度	年0.7425% (<u>税抜き0.675%</u>) 程度
先進国株クオリティヘッジ無						
先進国株市場型アクティブヘッジ有	<u>年0.2255%</u> (<u>税抜き0.205%</u>)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.66% 程度	年0.8855% (<u>税抜き0.805%</u>) 程度
先進国株市場型アクティブヘッジ無						
新興国株アクティブヘッジ有	<u>年0.2255%</u> (<u>税抜き0.205%</u>)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.935% 程度	年1.1605% (<u>税抜き1.055%</u>) 程度
新興国株アクティブヘッジ無						

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの費用・税金

運用管理費用
(信託報酬)

ファンド名	信託報酬率	配分(税抜き)			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
日本債 アクティブ	新発10年固定利付国債の利回り(終値)が1%未満 年0.143% (税抜き0.13%)	年0.08%	年0.03%	年0.02%	年0.176% 程度 ～ 年0.264% 程度	年0.319% (税抜き0.29%) 程度 ～ 年0.4895% (税抜き0.445%) 程度
	新発10年固定利付国債の利回り(終値)が1%以上 年0.2255% (税抜き0.205%)	年0.15%	年0.03%	年0.025%		
先進国債 アクティブ ヘッジ有	年0.2255% (税抜き0.205%)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.4609% 程度	年0.6864% (税抜き0.624%) 程度
先進国債 アクティブ ヘッジ無						
新興国債 アクティブ ヘッジ有	年0.8305% (税抜き0.755%)*1	年0.70%*2	年0.03%	年0.025%	なし	年0.8305% (税抜き0.755%)*1
新興国債 アクティブ ヘッジ無						
Jリート アクティブ	年0.2255% (税抜き0.205%)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.363% 程度	年0.5885% (税抜き0.535%) 程度
Gリート アクティブ ヘッジ有	年0.2255% (税抜き0.205%)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	最大 年0.66% 程度	最大 年0.8855% (税抜き0.805%) 程度
Gリート アクティブ ヘッジ無						
ヘッジファンド マルチ戦略*3	年0.2255% (税抜き0.205%)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.1925% 程度	年0.418% (税抜き0.38%) 程度
ヘッジファンド アクティブ戦略	年0.2255% (税抜き0.205%)	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.528% 程度	年0.7535% (税抜き0.685%) 程度

- *1 2022年11月8日付で、信託報酬率を年0.2255%(税抜き0.205%)(実質的な負担は年0.9105%(税抜き0.89%)程度)から当該料率に変更しました。
- *2 委託会社の報酬には、ファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(年0.605%(税抜き0.55%))が含まれております。
- *3 投資対象とする投資信託が組み入れる円建債券は債券管理費用(最大年0.1%)がかかります。また、当該円建債券が概ね連動する参照戦略指数は、当該指数に関する戦略維持費用(年0.1%)および戦略取引費用を控除したものとなります。
- ※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
- ※各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
- ※各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)等の詳細については、前掲の「追加的記載事項」をご覧ください。

ファンドの費用・税金

	支払先	役務の内容
運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

保有時(その他の費用・手数料)

その他の費用・ 手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
----------------	--

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税及び地方税	<p>配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%</p>
----------	---------------------------------------

換金(解約)時及び償還時

所得税及び地方税	<p>譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%</p>
----------	--

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は、2024年1月末現在のものです。

(参考情報) 総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2022年8月2日～2023年7月31日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

投資対象とする投資信託(以下、投資先ファンド)の費用は、その他費用に含めています。なお、当ファンドの費用と投資先ファンドの費用の対象期間は、異なる場合があります。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
日本株クオリティ	1.06%	0.22%	0.83%
日本株市場型アクティブ	0.81%	0.22%	0.58%
先進国株クオリティヘッジ有	1.26%	0.23%	1.03%
先進国株クオリティヘッジ無	1.17%	0.22%	0.94%
先進国株市場型アクティブヘッジ有	0.89%	0.23%	0.67%
先進国株市場型アクティブヘッジ無	0.89%	0.22%	0.67%
新興国株アクティブヘッジ有	1.54%	0.22%	1.31%
新興国株アクティブヘッジ無	1.48%	0.22%	1.26%
日本債アクティブ	0.32%	0.14%	0.18%
先進国債アクティブヘッジ有	1.01%	0.23%	0.78%
先進国債アクティブヘッジ無	0.90%	0.23%	0.68%
新興国債アクティブヘッジ有	1.05%	0.83%	0.22%
新興国債アクティブヘッジ無	1.05%	0.83%	0.22%
Jリートアクティブ	0.59%	0.22%	0.37%
Gリートアクティブヘッジ有	0.91%	0.22%	0.68%
Gリートアクティブヘッジ無	0.89%	0.22%	0.66%
ヘッジファンドマルチ戦略	0.44%	0.23%	0.21%
ヘッジファンドアクティブ戦略	0.76%	0.22%	0.54%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。投資先ファンドが外国投資信託の場合は、原則として、売買委託手数料、支払利息および有価証券にかかる税金は含まれていません。)です。

※ヘッジファンドマルチ戦略が実質的に投資対象とする円建債券は、絶対収益を追求する複数の運用戦略の成果(参照戦略指数)に概ね連動する損益を享受しますが、当該円建債券の債券管理費用および参照戦略指数に関する費用(戦略維持費用および戦略取引費用)は含まれていません。

※投資先ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。

※新興国債アクティブヘッジ有および新興国債アクティブヘッジ無は、2022年11月8日付で信託報酬率を変更しており、当該変更前の期間を含んでいますが、当該変更後の総経費率を記載しています。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

運用報告書は、委託会社のホームページ(<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>)から検索いただけます。



三井住友DSアセットマネジメント